

業務実績等報告書
(平成 27 年度における業務の実績等)

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第 3 2 条第 2 項及び独立行政法人経済産業研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成十三年経済産業省令第百一号）第 5 条に基づき、平成 2 7 年度における業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果は以下の通り。

I．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項の実績と評価		
(１) 調査及び研究業務		
法人の業務実績・自己評価		
業務の実績		自己評価
イ 中期計画及び年度計画の実施状況 ○平成 23 年度から新たに第三期中期目標期間（平成 23 年度から 27 年度までの 5 年間）がスタートし、第三期中期目標に示された経済産業政策の 3 つの重点的な視点に沿った研究活動を行うべく、新たに 9 つの研究プログラムを設定したが、平成 27 年度も、引き続きその 9 つの研究プログラムを中心に研究活動を行った。 ・経済産業政策の 3 つの重点的な視点 ①世界の成長を取り込む視点 ②新たな成長分野を切り拓く視点 ③社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点 ・平成 23 年度に設定し平成 27 年度に引き続き実施した研究プログラム ①貿易投資 ②国際マクロ ③地域経済 ④技術とイノベーション ⑤産業・企業生産性向上 ⑥新しい産業政策 ⑦人的資本 ⑧社会保障・税財政 ⑨政策史・政策評価 （さらに、これらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマを「特定研究」として実施した。） ロ 当該事業年度における業務運営の状況 1．研究成果（プロジェクト毎概要） ○平成 27 年度は、合計で 79 の研究プロジェクトを実施した（26 年度：62 研究プロジェクト） ①貿易投資 1. 国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析－政策間対立、ソフトロー及び非政府主体の相関関係の研究(間宮勇 FF) 2. 中国の産業貿易政策が企業・貿易・投資に与える影響及び日本の貿易政策形成に関する研究（若杉隆平 FF） 3. 我が国企業のグローバル活動と取引ネットワークに関する実証分析（富浦英一 FF） 4. FTA に関する研究（浦田秀次郎 FF） 5. 貿易費用の分析（石川城太 FF） 6. 企業の国際・国内ネットワークに関する研究(戸堂康之 FF) 7. 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第 III 期）(川瀬剛志 FF) 8. 貿易・直接投資と環境・エネルギーに関する研究（神事直人 FF）		評価及び当該評価を付した理由 評価：S 理由： 以下の点に見られるように、中期目標に示された経済産業政策の重点的な視点に沿った研究活動を実施し、経済産業省等の政策担当者や内外の有識者から高い評価を得た。

9. 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第 II 期）（川瀬剛志 FF）		
10. 企業ネットワーク形成の要因と影響に関する実証分析（戸堂康之 FF）		
＜代表プロジェクトの概要＞		
・国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析－政策間対立、ソフトロー及び非政府主体の相関関係の研究(間宮 勇 FF)		
今日、通商・投資保護などの個別分野において発展してきた国際ルールが環境保護、消費者保護など異なる政策分野の政府措置にも制約を及ぼすようになり、国際法と国内法および国際法間において規範の衝突が懸念されている。また対象事項（目的）も参加する主体も、またその拘束力や執行手段についても非常に多様化した。これらの国際経済法の発展を踏まえた国際経済法全体ないしグローバルガバナンスの分析を目的として政策分野ごとの研究を行う。このような分析は、国際経済法全体を捉えるパースペクティブを提供し、ドーハ開発アジェンダ・ポスト京都議定書の交渉の停滞等の原因の分析、WTO 協定・投資協定などの先例の分析の基盤ともなり得る。		
・中国の産業貿易政策が企業・貿易・投資に与える影響及び日本の貿易政策形成に関する研究（若杉隆平 FF）		
本研究プロジェクトは日本と中国の産業貿易政策に関する 2 つのテーマに関して実証研究を行う。第 1 は、中国の産業貿易政策が企業・貿易・投資に与える影響に関する分析である。特に、中国の知的財産権制度の変化が日本企業に与える影響、地方政府の産業技術政策・立地政策が産業集積に与える影響、国有企業政策の変化が中国の企業・貿易に与える影響、中国の貿易政策の変更が日本企業の活動に与える影響、中国の競争政策が中国市場における製品差別化、利潤などの企業の競争戦略に与える影響、中国市場を中心とした東アジア地域における日本企業のグローバル・バリューチェーン（GVCs）の拡大が労働市場と雇用に与える影響の分析に焦点を当てる。これらの分析を通じて、中国の貿易産業政策の変化が中国経済のみならず日本経済・企業に与える影響を抽出・整理することにより、日本の政策形成に必要とされる内容・留意点を提示する。第 2 に、外国からの人的資源の受入政策への日本国民の選好に関する実証分析を行う。RIETI が行った全国の約 1 万人を対象として実施した「貿易政策の選好に関するアンケート調査」を基礎データとして、貿易政策に関する選好との比較を念頭に置き、外国人労働者の受け入れに関する政策選択と個人特性などとの関係について分析を行う。分析結果を通じて、人的資源の国際移動に関する政策形成において考慮すべき点を明らかにする。		
○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数		
	26 年度	27 年度
件数	22 件	31 件
②国際マクロ		
1. 為替レートと国際通貨（小川 英治 FF）		
2. 国際資産投資と世界経済動向との中長期的な関連（植田健一 FF）		
3. 経済成長に向けた総合的分析：ミクロ、マクロ、政治思想的アプローチ（小林慶一郎 FF）		
4. East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances (27FY)（ウィレム・ソーベック SF）		
5. East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances (25FY)（ウィレム・ソーベック SF）		
＜代表プロジェクトの概要＞		
・. 為替レートと国際通貨（小川 英治 FF）		
当研究プロジェクトでは、AMU（アジア通貨単位）と AMU 乖離指標、および日本を含むアジア 9 カ国の産業別実質実効為替相場のデータを公開し、内外の研究者から注目されている。こうした独自のデータベースを「為替レートと国際通貨」というより		

広いテーマの下でさまざまな視点からマクロ経済分析・ミクロ経済分析に応用することにより、日本やアジアにおける生産構造や経常収支動向の変化、米国金融政策変更のアジア通貨への波及効果やアジアで望まれるべき為替政策といった近々の課題に対して、多面的な政策インプリケーションをもたらすことを目的とする。

・国際資産投資と世界経済動向との中長期的な関連（植田健一 FF）

2008 年の金融危機の序章となった 2000 年代の欧米の資産価格上昇の一因に世界的な資金余剰、とりわけ日本、中国をはじめとする東アジア諸国の必要以上の欧米の債務への投資が挙げられることが多々ある。しかしながら、東アジア諸国の貿易黒字を原資とした欧米への国際投資が、どの程度理論的に「必要以上」でまた「有害」かという点については、論争が尽きない。本研究では、中長期的な観点から、さまざまな国（主に東アジア諸国と欧米）の国際資産投資および残高の動向を、理論と実証の双方から、その有用性または有害性を明らかにし、国際資本取引規制の必要性などについて新たな洞察を得たい。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	26 年度	27 年度
件数	17 件	13 件

③地域経済

1. 都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析（田渕隆俊 FF）
2. 地域経済構造分析の進化と地方創生への適用（中村良平 FF）
3. 地方創生に向けて地域金融に期待される役割－地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指して－（家森信善 FF）
4. 国際化・情報化新時代と地域経済（浜口伸明 FF）
5. 地域経済圏の形成とそのメカニズムに関する理論・実証研究（森知也 FF）
6. 組織間の経済活動における地理的空間ネットワークと波及効果（齊藤有希子 SF）
7. 地域の経済成長に関する空間経済分析（田渕隆俊 FF）
8. 経済グローバル化における持続可能な地域経済の展開（中村良平 FF）
9. 地域経済の復興と成長の戦略に関する研究（浜口伸明 FF）

<代表プロジェクトの概要>

・国際化・情報化新時代と地域経済（浜口伸明 FF）

本研究は、人口減少・高齢化、国際化、人工知能を搭載したロボットの実用化が進む新時代の情報化などのメガトレンドを踏まえて、地方経済に創造的な変化を起こす攻めの地域政策の立案に資するエビデンスを定量的分析から提供することを目的とする。具体的には、以下の通り。(1)Frey and Osborne (2013)が予測した人工知能の導入による職業の消滅可能性の国内地域分布を明らかにし、既存の人口予測を再検討する。(2)国際化の影響を、北陸 3 県の地方企業を事例として産業集積、ハブ港へのアクセス、北陸新幹線の効果も考慮し、分析する。(3)労働集約的な製品の輸入の増加が地方の労働市場に与えた影響を製品レベルで分析する。(4)国際競争、国内生産拠点の集約化、大規模災害などが地方の生産ネットワークに与えた影響を分析する。

・都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析（田渕隆俊 FF）

都市の経済は、特に国際貿易や労働市場と密接にかかわっている。グローバル化、サービス経済化、少子高齢化が進行する状況のもとで、都市が持続的に発展するための要因を分析する。また、空間経済学的アプローチを中心にして、都市間の経済格差や社会厚生が変化する要因を明らかにする。都市経済に関連する経済地理学、貿易論、交通経済学、労働経済学、開発経済学における研究成果と融合する。また、新たな研究分野を開拓し深く掘り下げることによって、有用な経済政策を導き出す。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	26 年度	27 年度
件数	11 件	22 件

④技術とイノベーション

- 1. 産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究（長岡貞男 FF）
- 2. 標準と知財の企業戦略と政策の研究（青木玲子 FF）
- 3. 日本型オープンイノベーションに関する実証分析（元橋一之 FF）
- 4. 公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割（後藤晃 FF）
- 5. イノベーションと組織インセンティブ（伊藤秀史 FF）
- 6. 医療政策とイノベーション（飯塚敏晃 FF）
- 7. 日本の製造業におけるノウハウ資産の把握と技術流出のインパクトに関する実証分析研究（渡部俊也 FF）
- 8. 技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス（山内勇 RAs）
- 9. 人工知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連繋の視点から（中馬 宏之 FF）
- 10. イノベーション過程とその制度インフラの研究（長岡貞男 FF）

＜代表プロジェクトの概要＞

- ・産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究（長岡貞男 FF）

新たな知識の創造と問題解決への活用がイノベーションの根幹である。本プロジェクトはこの観点から、産業のイノベーション能力とイノベーション推進のための制度インフラのあり方を研究する。産業のイノベーション能力の研究では、企業が知識や人材を国境・組織を超えて結合し活用している状況を、日米欧企業を比較し分析する。また、制度インフラでは、知的財産制度の開示制度の経済効果、日米における特許権の価値（特許プレミアム）の測定、産学連携の幅広い視点からの分析（企業のサイエンス吸収能力強化など）、技術スタートアップなどを研究する。また、イノベーション研究に AI（人工知能）を活用するためのパイロットプロジェクトも実施する。
- ・公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割（後藤晃 FF）

本プロジェクトでは日本の公的研究機関の日本のナショナル・イノベーション・システム（NIS）における役割を研究する。大学の NIS における役割については近年、さまざまな研究が進められているが、公的研究機関についての研究は少ない。公的研究機関が国の研究費や研究者数に占める割合も減少傾向にある。日本がキャッチアップする時期における公的研究機関の役割については興味深い研究が行われているが、最近の時点での研究は少ない。ポスト・キャッチアップ期における公的研究機関の役割について、特許、文献データの分析、公的研究機関および研究者へのアンケート調査、海外との比較などを通じて検討していきたい。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	26 年度	27 年度
件数	6 件	17 件

⑤産業・企業生産性向上

- 1. 東アジア産業生産性（深尾京司 FF）
- 2. 無形資産投資と生産性　ー公的部門を含む各種投資との連関性及び投資配分の検討ー（宮川努 FF）
- 3. 地域別・産業別データ分析の拡充と分析（徳井丞次 FF）
- 4. 医療・教育の質の計測とその決定要因に関する分析（乾友彦 FF）
- 5. 企業成長のエンジンに関するマイクロ実証分析（細野薫 FF）
- 6. 経済変動の需要要因と供給要因への分解：サービス産業を中心に（小西葉子 SF）
- 7. 生産性格差と国際競争力評価（野村浩二 FF）

＜代表プロジェクトの概要＞

- ・東アジア産業生産性（深尾京司 FF）

日本の潜在成長率引き上げには、サプライサイドで成長を規定する物的・人的・知的資本の蓄積、労働の有効活用、全要素生産性（TFP）の引き上げが必須である。また、十分な需要を創出しマイナスの需給ギャップを解消するには、資本収益率引き上げによる投資促進、実質賃金引き上げによる消費促進、企業の国際競争力の引き上げ、等が必要である。本プロジェクトでは、産業、企業レベルのデータを整備、活用することにより、サプライサイドから見た我が国経済成長の源泉の動向とその決定要因を明らかにする。具体的な活動としては、産業レベルで日中の全要素生産性を計測する JIP・CIP データベースの構築と更新を行なうと同時に、企業・事業所レベルデータを活用することにより、経済のグローバル化や無形資産投資、規制等が TFP に与える影響を分析する。また海外の他組織と共催している Asia KLEMS プロジェクトや World KLEMS プロジェクトを通じて、日本の生産性動向を欧米やアジア諸国と比較可能にする。この他、産業・企業生産性向上プログラム内の他のプロジェクトと協力することにより、県産業生産性（R-JIP データベース）を用いた県レベルの生産性分析や、規制が生産性上昇に与える効果の分析等を進める。

- ・無形資産投資と生産性ー公的部門を含む各種投資との連関性及び投資配分の検討ー（宮川努 FF）

本研究では、これまでの無形資産研究の成果を踏まえ、公的部門の無形資産投資推計を軸に研究を行う。具体的には、公的な無形資産投資が経済全体の生産性向上や、公的部門のパフォーマンスにどのような影響を与えているかを考察する。また最近では、無形資産投資と有形資産投資（特に IT 投資）との関係が着目されていることから、無形資産と補完性のある投資の在り方についても考察を加える。これらの研究課題は、現在欧州で進行中の SPINTAN project と共通の課題であるため、同プロジェクトと連携をとりながら研究を進めていく。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	26 年度	27 年度
件数	16 件	38 件

⑥新しい産業政策

- 1. 新しい産業政策に関わる基盤的研究（27FY）（大橋弘 FF）
- 2. 持続的成長とマクロ経済政策（吉川洋 FF）
- 3. 物価ネットワークと中小企業のダイナミクス（青山秀明 FF）
- 4. グローバル化・イノベーションと競争政策（27FY）（川濱昇 FF）
- 5. グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農業・農政の改革（山下一仁 SF）
- 6. 原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響（馬奈木俊介 FF）
- 7. 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会（植杉威一郎 FF）

- 8. 電力システム改革における市場と政策の研究(田中誠 FF)
- 9. 人工知能等が経済に与える影響研究(馬奈木俊介 FF)
- 10. IoT による生産性革命(岩本晃一 FF)
- 11. グローバル化・イノベーションと競争政策（25FY）（川濱昇 FF）
- 12. 新しい産業政策に関わる基盤的研究（25FY）（大橋弘 FF）

＜代表プロジェクトの概要＞

- ・新しい産業政策に関わる基盤的研究（27FY）（大橋弘 FF）

わが国経済の課題が高齢化などに伴う供給制約を乗り越えるための対策を講ずるステージへと移行するなかで、わが国企業の「稼ぐ力」を確実なものにするためにも、わが国の産業構造の方向性や、それに対応した政策のあり方について分析・考察を深める必要が高まっている。本プロジェクトでは、こうした問題意識を背景として、歴史的・現代的な背景を踏まえて新しい産業政策への概念整理を行うと共に、新たな産業を育成する上で政策的な含意を明らかにする。
- ・企業金融・企業行動ダイナミクス研究会（植杉威一郎 FF）

本プロジェクトでは、企業金融、銀行行動、企業間取引を含む企業ダイナミクスについて、政策的な関心に対応する研究課題を設定し、主にデータを用いた実証分析を通じて成果を挙げる。具体的には、中小企業円滑化法期限後の中小企業（特に経営不振企業）における資金調達の現状、政府系金融機関による関与の効果、大震災が企業行動のダイナミクスに与える影響がある。それ以外の研究課題についても、不動産市場を通じた銀行貸出の実体経済への波及メカニズム、エクイティによる資金供給効果などを取り上げ、政策的な含意を得るように努める。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	26 年度	27 年度
件数	28 件	36 件

⑦人的資本

- 1. 労働市場制度改革(鶴光太郎 FF)
- 2. 企業内人的資源配分メカニズムの経済分析－人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス(大湾秀雄 FF)
- 3. 日本経済の持続的成長のための基礎的研究(西村和雄 FF)
- 4. 人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究 2（関沢洋一 SF）
- 5. ダイバーシティと経済成長・企業業績研究（樋口美雄 FF）
- 6. 日本の労働市場の転換－全員参加型の労働市場を目指して－(川口大司 FF)
- 7. 企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究（山本勲 FF）
- 8. 変化する日本の労働市場-展望と政策対応－(川口大司 FF)

＜代表プロジェクトの概要＞

- ・労働市場制度改革(鶴光太郎 FF)

日本の「労働市場制度」(Labor Market Institutions) の新たな「かたち」、改革のあり方を考えるために、法学、経済学、経営学など多面的な立場から理論・実証的な研究を行う研究会を組織する。広く「労働市場制度」全般に目を向けながらも、それぞれの構成要素の相互関係に目配りし、特に、縦割り・垣根を越えた見地から包括的な労働法制、労働政策のあり方について

提言を行う。

また、分析に当たっては、ヨーロッパなどの経験など国際的な視点・分析手法を十分取り入れながら、労働法制・制度と労働市場・雇用システム、ひいては経済パフォーマンスとの関係を明らかにする。

・企業内人的資源配分メカニズムの経済分析－人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス(大湾秀雄 FF)

企業の内部労働市場は、評価、訓練、人材の再配置、短期長期両方のインセンティブ供与という多面的な役割を果たしている。人事システムが効率的かという問いかけは、内部労働市場がそれぞれの役割をどの程度合理的な仕組みで果たしているかという問題に帰着する。

本プロジェクトでは、日本企業数社の人事データを用い、(1) 日本企業の内部労働市場がどの程度効率的か、(2) 労働生産性を上げるための企業サイドのさまざまな施策がどのようなインパクトを及ぼしているか、(3) 制度的要因が人的資源配分や価格付けにどのような影響をもたらしているか、(4) 組織内人材配置の変化がイノベーション活動にどのような影響を与えているかななどの問題に取り組む。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	26 年度	27 年度
件数	18 件	23 件

⑧社会保障・税財政

- 1. 財政再建策のコストとベネフィット（深尾光洋 FF）
- 2. 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学（27FY）（市村英彦 FF）
- 3. 経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度（中田大悟 SF）
- 4. 高齢化等の構造変化が進展する下での金融財政政策のあり方（藤原一平 FF）
- 5. 法人税の帰着に関する理論的・実証的分析（土居丈朗 FF）
- 6. 少子高齢化における家庭および家庭を取り巻く社会に関する経済分析（殷婷 F）
- 7. 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学（25FY）（市村英彦 FF）

<代表プロジェクトの概要>

・財政再建策のコストとベネフィット（深尾光洋 FF）

量的・質的緩和政策の効果について内外の研究のサーベイを行うとともに、日本における量的緩和政策の効果を実証分析する。また、デフレからの脱却に伴って予想される金利上昇が生み出す財政コストを推計する。具体的には日銀が保有する国債価格下落損失、ないしは日銀の利払い負担増加損失、銀行が保有する国債価格の下落に伴う金融不安の発生と政府による預金者、保険契約者の保護コスト、政府債務の利払いコスト増加などである。

また、日銀が吸収しうる財政コストの限界についても推定を行う。具体的には、国債価格の下落に伴う損失が巨額になり、売りオペに用いる金融資産が不足したり、超過準備に支払う金利を引き上げたりする必要が発生する可能性がある。その場合には日銀納付金のカット、預金準備率の引き上げによる日銀収益の押し上げ、インフレによるマネタリー・ベース需要の拡大による日銀収益の増加などが必要になる可能性もある。

さらに増税・歳出削減による財政赤字削減と、インフレによる政府債務の実質償却（インフレタックス）の比較を行う。具体的にはインフレタックスの所得・資産分布に与える影響と大幅な増税・歳出削減が所得・資産分布に与える影響を比較し、相対的なディストーションの比較を行う。また、移民政策を転換した場合の潜在成長率に与える影響を推定し、財政の維持可能性に与える影響を評価する。

・社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学（27FY）（市村英彦 FF）

世界的に例を見ない高齢化のスピードを経験する中で、高齢者の生活の質を落とすことなく、持続的な社会保障システムを構築することが求められている。このプロジェクトでは、これまでの医療・介護・年金ごとの分野別アプローチやマクロモデルを使ったシミュレーション分析の限界を超え、高齢者の多様性を前提にしたミクロ的かつ包括的な市場指向型の「新しい」アプローチを実現するために、過去に実施した調査や同様の高齢者調査（HRS/ELSA/SHARE）の知的支援も十分に踏まえ、「世界標準」の中高年者パネル調査を行う。健康状態、経済状況、家族関係、就業状況、社会参加といった多面的かつ国際的に比較可能なデータ収集を行い、豊富なミクロデータを踏まえた“Evidence-based Policy Making”を日本の社会保障政策分野で確立するとともに、日本の経験を踏まえて諸外国の政策立案にも貢献する。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	26 年度	27 年度
件数	5 件	19 件

⑨政策史・政策評価

本プログラムでは、第2期計画で進められてきた通商産業政策史研究（1980-2000 年）に関わる研究活動を総括しながら、そこから導き出されることが期待される政策評価の方法についての考察を行い、あわせて、2001 年以降の経済産業政策についても、重要な政策課題について、客観的な事実の記録のみならず分析、評価的視点も織り込みながら記述、評価し政策変化の検証に向けた研究を行っている。

- 1. 原子力安全・保安院政策史（橘川武郎 FF）
- 2. 産業政策の歴史的評価（岡崎哲二 FF）
- 3. 経済産業政策の歴史的考察-国際的な視点から-（武田晴人 FF）
- 4. 京都議定書を巡る政治過程の把握と分析に関する研究（牧原出 FF）

＜代表プロジェクトの概要＞

・産業政策の歴史的評価（岡崎哲二 FF）

第二次世界大戦後の日本で通商産業省・経済産業省が立案・実施してきた産業政策は、経済開発、特に製造業の発展を求める開発途上国の政策当局者から、強い関心を集めている。しかし、その効果・役割に関する研究者の評価は大きく分かれている。その基本的な理由は、産業政策のプラス効果とマイナスの副作用の両面にわたって、経済理論とマイクロ・データに基づいて客観的・定量的に分析した研究蓄積が不足していることにある。本プロジェクトでは、産業政策に関する一次資料とマイクロ・データを発掘・収集し、それを経済学の枠組みに基づいて分析することを通じて、国際的に見て貴重な経験である戦後日本の産業政策について、客観的・定量的な評価を行うことを目的とする。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	26 年度	27 年度
件数	14 件	13 件

⑩特定研究

1. 企業統治分析のフロンティア：リスクテイクと企業統治(宮島英昭 FF) 2. 大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究（澤田康幸 FF) 3. 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査(戒能一成 F) 4. RIETI データ整備(五十里寛 SF) 5. 官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究(後房雄 FF) 6. 起業活動に関する経済分析(松田尚子 F) 7. 高齢化社会における移民に対する態度の調査研究(中田啓之 SF) 2. 内部レビューを経た論文の公表数 ○内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の公表総数 <table><tr><td></td><td>27 年度目標</td><td>27 年度実績</td></tr><tr><td>合計件数</td><td>84 件</td><td>288 件</td></tr></table> ※今年度プログラムに属さないディスカッションペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパーを実績合計件数に含む。 （参考）第三期期間目標値：420 件以上 26 年度実績：163 件 第二期期間平均件数：125.4 件/年度 ※RIETI 発足以来最多で、第 2 期中期目標期間の 5 年目にあたる 22 年度と比較して 140%を超える高い水準であり、極めて高い研究成果をあげている。 3. RIETI が実施したアンケートによる METI 関係課室の当該プログラムの研究プロジェクト評価 ○RIETI による METI 関係課室へのアンケート結果 ①政策ニーズとの合致について、次のような結果となった。（A～C：3 段階評価） ※括弧内は平成 26 年度 A 評価（研究プロジェクトは政策ニーズに合致している）・・・ 63 個（50 個） B 評価（研究プロジェクトは政策ニーズに合致しているとも合致していないとも言えない）・・・5 個（12 個） C 評価（研究プロジェクトは政策ニーズに合致していない。）・・・ 0 個（0 個） ※有効回答数：68 個（62 個） 平均点 2.93 （2.81）⇒ 評価 A （A） ユーザーの満足度＝すべてが A 評価である時を 100%とした場合 ⇒ 97.55% （93.55%） ※計算上、A 評価＝3 点、B 評価＝2 点、C 評価＝1 点として換算し、 平均点の評価は $3 \geq A > 2.5$、$2.5 \geq B > 1.5$、$1.5 \geq C > 1$ とした。 ②研究成果が政策形成にとって有用なものかについて、次のような結果となった。（AA～D：5 段階評価） ※括弧内は平成 26 年度 AA 評価（政策形成にとって有用だと考えられる）・・・ 36 個（21 個） A 評価（どちらかと言えば政策形成にとって有用だと考えられる）・・・ 19 個（24 個） B 評価（有用とも有用でないとも言えない）・・・ 8 個（8 個） C 評価（どちらかと言えば有用ではないと考えられる）・・・ 0 個（0 個）		27 年度目標	27 年度実績	合計件数	84 件	288 件	○内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー（D P）、ポリシー・ディスカッション・ペーパー（P D P）テクニカル・ペーパー（T P）の公表件数が 288 本で、中期計画の指標である年平均 84 本の 3 倍以上となる成果を上げた ○政策ニーズとの合致についての経済産業省へのアンケートの結果が、3 点満点中 2.93 点で、中期計画の指標である満足度 3 分の 2 以上を超えた。 ○政策形成への有用性についての経済産業省へのアンケート結果が、5 点満点中 4.44 点で、中期計画の指標である満足度 3 分の 2 以上を超えた。
	27 年度目標	27 年度実績					
合計件数	84 件	288 件					

D 評価（政策形成にとって有用ではないと考えられる）			・・・	0 個（0 個）
※有効回答数：63 個（53 個）				
平均点 4.44（4.25）⇒ 評価 A（A）				
ユーザーの満足度＝すべてが AA 評価である時を 100%とした場合 ⇒ 88.89%（84.91%）				
※計算上、AA 評価＝5 点、A 評価＝4 点、B 評価＝3 点、C 評価＝2 点、D 評価＝1 点として換算し、 平均点の評価は 5≧AA>4.5、4.5≧A>3.5、3.5≧B>2.5、2.5≧C>1.5、1.5≧D≧1 とした。				
4. 外部レビューアー（専門分野の大学教授等）による学術水準の評価				
○外部レビューアー（専門分野の大学教授等）による学術水準の評価結果				
※括弧内は平成 26 年度				
AA 評価（国際的に見ても十分通用する水準にある）			・・・	76 個（38 個）
A 評価（高い水準にある）			・・・	178 個（77 個）
B 評価（平均水準に達している）			・・・	20 個（36 個）
C 評価（平均水準未満である）			・・・	7 個（4 個）
D 評価（著しく平均水準を下回る）			・・・	0 個（0 個）
※有効回答数：281 個（155 個）				
平均点 4.15（3.96）⇒ 評価 A（A）				
外部レビューによる学術的水準＝すべてが AA 評価である時を 100%とした場合 ⇒82.99%(79.23%)				
※計算上、AA 評価＝5 点、A 評価＝4 点、B 評価＝3 点、C 評価＝2 点、D 評価＝1 点として換算し、 平均点の評価は 5≧AA>4.5、4.5≧A>3.5、3.5≧B>2.5、2.5≧C>1.5、1.5≧D≧1 とした。				
5. その他の指標				
○外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌等の件数				
	27 年度目標	27 年度実績		
外国語による論文数	NA	170		
シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数	NA	115		
外国語によるニュースレター・広報誌等の件数	NA	29		
合計	100	314		
（参考）26 年度件数：245 件				
○学術的成果として国際的に高い評価を得た実績				
英文査読付き学術誌への掲載及び英文専門書籍への収録件数：48 件				

○専門分野の外部レビューアーによる研究成果の学術的水準の評価結果が、5 点満点中 4.15 で、中期計画の指標である上位 3 分の 1 の水準を超えた。
○外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌等を合わせた件数が 314 件で、中期計画の指標である 100 件の 3 倍以上となる成果を出した。
○研究成果に基づく論文等が英文査読付き学術誌に掲載されたり英文専門書籍に収録された件数が、48 件出ている。。

※この他、平成 27 年度にオンライン上に掲載された査読付き論文で、平成 28 年度以降に刊行予定のものが 10 件ある。
（参考）26 年度収録件数：45 件

○白書、審議会資料等における研究成果の活用件数

	27 年度目標	27 年度実績
合計引用件数	20	69

（参考 1）26 年度引用件数：51 件

（参考 2）主な引用事例

- ・経済産業省「通商白書」：7 件
- ・経済産業省「ものづくり白書」：3 件
- ・経済産業省「中小企業白書」：2 件
- ・内閣府「経済財政白書」：10 件
- ・内閣府「日本経済 2015-2016」：1 件
- ・厚生労働省「労働経済白書」：6 件

6. 特記事項

○平成 27 年度に重点的に実施した事業及び成果については、以下のものがある。

① 以下のアンケート調査を実施。

調査名	プロジェクト名
企業の災害保険需要に関するアンケート調査	大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究
インターネットを使った心の健康法の効果を検証するための Web 調査	人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究 2
音声感情認識技術と心理指標・消費マインドの関係を検証するための Web 調査	人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究 2
工業系公設試験研究機関における技術相談に関するアンケート調査	公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割
日米独企業のオープン・イノベーションに関する国際比較調査	技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス
日本企業のオープン・イノベーション活動に関する調査	技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス
移民政策への支持に関する Web 調査	高齢化社会における移民に対する態度の調査研究

○「通商白書」や「経済財政白書」等への引用件数が 69 件と、中期計画の指標である 20 件を 3 倍以上上回った。

○12 本のアンケート調査が新たに行われた。その調査結果は、実施研究者の了解を得られれば外部からの利用が可能なデータに加わることとなっている。

新製品開発におけるチームのダイバーシティに関する調査	ダイバーシティと経済成長・企業業績研究
モノづくりににおけるビッグデータ活用とイノベーションに関する実態調査	日本型オープンイノベーションに関する実証研究
働きと生活環境に関する Web 調査	日本経済の持続的成長のための基礎的研究
企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究調査	企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究
日本企業のグローバル活動に関する調査	我が国企業のグローバル活動と取引ネットワークに関する実証分析

(過去のアンケート調査について、実施した研究プロジェクトの研究者の了解を得て、外部に提供した。)

② 平成 13 年に設立されてから平成 24 年に環境省の外局として原子力規制庁に移管されるまでの原子力安全・保安院の政策史を取りまとめ、『原子力安全・保安院政策史』として平成 28 年 3 月に刊行した。

③ 海外からの客員研究員、ヴィジティングスカラーの受け入れを行い、その研究成果を発信
(客員研究員 6 名、ヴィジティングスカラー 2 名)

○BSWS 等の開催実績は下記のとおりである。

	開催回数	参加者延べ人数	平均参加人数
BSWS	39 回	710 人	18.2 人
DP 検討会	91 回	1373 人	15.1 人
PDP 検討会	9 回	111 人	12.3 人
中間報告会	0 回	0 人	0 人

※参加者には発表者、経済産業省職員を含み、同一人の複数回参加はそれぞれ別として計上している。
(参考) 26 年度開催回数
BSWS : 15 回
DP 検討会 : 91 回
PDP 検討会 : 6 回
中間報告会 : 0 回

ハ 第 3 期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

	主要なアウトプット（アウトカム）情報						
	指標	達成目標	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	経済産業省へのアンケート調査	3 分の 2 以上 (概ね 66%以上)	ニース`合致 : 97.5%	ニース`合致 : 94.7%	ニース`合致 : 93.8%	ニース`合致 : 93.6%	ニース`合致 : 97.5%

課題及び当該課題に対する改善方策

課題 :

改善方策 :

（２）政策提言・普及業務等		
法人の業務実績・自己評価		
業務実績		自己評価
イ 中期計画及び年度計画の実施状況 ＜政策提言・普及業務＞ ○フェローの研究成果を発表し、国内外の一流の研究者を招聘して討議を行う場として、公開のシンポジウム、セミナー等を多様なテーマで 14 回開催した。BBL セミナーは、第 3 期で最多となる 66 回開催し、累計 1000 回の開催も達成した。世界的レベルの研究者の招聘や他の機関との連携もしながら、質量充実したイベントの開催をし、研究成果の発信を積極的に行った。 ○世界の研究機関とのネットワークを広げた。英国 Centre for Economic Policy Research（CEPR）と RIETI の共催ワークショップを開催するとともに、VoxEU（CEPR がフランス、イタリア、オランダ等各コンソーシアムとともに運営している政策ポータルサイト）との連携強化などを積極的に進めた。また、ドイツ Institute for the Study of Labor（IZA）ともワークショップ及びシンポジウムを共催するとともに、IZA ウェブコンテンツの RIETI ウェブサイトへの転載も開始した。さらに、台湾経済研究院（TIER）及び 韓国産業研究院（KIET）と大分（別府市）において、ワークショップを開催した。その他、海外の研究機関からの研究員受入、海外の研究者等を交えた国際シンポジウムや国際ワークショップの開催、海外の研究者等による BBL セミナーの開催等、国際ネットワークの深化に注力した。 ○研究書 5 冊のうち 1 冊が「日経・経済図書文化賞」を受賞した。またウェブサイトでは、日本語、英語のみならず、中国語のサイトを提供し、ディスカッション・ペーパーやコンファレンスや BBL セミナーの情報を公開するとともに、研究員によるコラムやインタビュー記事等を掲載し、研究成果の普及に積極的に取り組んだ。 ＜資料収集管理、統計加工及び統計管理業務＞ ○研究所では政策分析用データベースの体系的整備を行い、外部への提供を行っており、平成 2 7 年度は昨年度に比べてもユーザーの利用状況は堅調であった。 ○データベースの内、JSTAR（くらしと健康の調査）に関しては、新進気鋭の研究者だけではなく、カリフォルニア大学バークレー校公衆衛生大学院の世界的な医療経済学者である William H. Dow 教授や、同大学の経済学部とハースビジネススクールで教授を務め、金融行動経済学の研究で世界的に知られる Ulrike M. Malmendier 教授等にデータを提供した。 ＜研究・発信のパフォーマンスを向上させるための取り組み＞ ○平成 2 7 年度も引き続き、多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、「プログラムディレクター」を設置した。 ○国内外の著名な研究者を交えて議論を深めるワークショップ等を計 1 3 回開催。加えてソーベック SF の研究プロジェクト実施を始め、研究会メンバーや DP 等の共著者に海外の研究者を交え、内外に研究成果を発信した。 ○平成 2 7 年度も引き続き、研究テーマ毎に経産省、外務省等の省庁や弁護士、経団連、民間企業等から幅広く専門家を集め、研究を進めている。 ロ 当該事業年度における業務運営の状況 I. 政策提言・普及業務 1. 研究成果を取りまとめた研究書の出版刊行数 ○平成 27 年度は、研究書を 5 冊発行した。		評価及び当該評価を付した理由 評価：A 理由： 以下の点に見られるように、シンポジウム、BBL 等のセミナー、ウェブサイト、印刷物等を通じた研究成果の普及・政策提言を積極的に実施し、高い評価を受けた。 また、海外の研究機関との連携に力を入れ、国際的なネットワークを拡大した。 政策形成に資する統計データの開発、提供を引き続き行い、利用件数が増加した。 プログラムディレクターによる研究指導、外部諮問委員会からの意見聴取や海外の研究者、省庁等からの研究参加等により、研究・発信のパフォーマンスを効果的に向上させた。 ○書籍による研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われている か否かを示す指標である、研究成果をとりまとめた研究書の出版数が 5

	<table><tr><td></td><td>27 年度目標</td><td>27 年度実績</td></tr><tr><td>合計冊数</td><td>4 冊</td><td>5 冊</td></tr></table> (参考) 第三期期間目標値：5 年間で 20 冊以上 26 年度発行冊数：4 冊 ○『出版タイトル名』著者名・編者名 1.『日本農業は世界に勝てる』 著：山下 一仁 2.『拡大する直接投資と日本企業』 著：清田 耕造 (注 1) 3.『新々貿易理論とは何かー企業の異質性と 21 世紀の国際経済ー』 著：田中 鮎夢 4.『日本経済の持続的成長ーエビデンスに基づく政策提言』 編：藤田 昌久 5.『原子力安全・保安院政策史』 著：橘川 武郎、武田 晴人 (注 1) 第 58 回「日経・経済図書文化賞」受賞 2. 公開シンポジウム・セミナー等、BBL 開催数 ○公開シンポジウム・セミナー等の開催総数 <table><tr><td></td><td>27 年度目標</td><td>27 年度実績</td></tr><tr><td>開催回数</td><td>6 回</td><td>14 回</td></tr></table> ※ OECD、IZA、METI、日本学術会議、科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)、大分市等との共催イベント、研究成果のタイムリーな対外発信をするハイライトセミナーなど、国内外の機関と連携しながら、地方を含め、14 回の公開イベントを開催した。平成 28 年 2 月には第三期中期計画期間の研究成果を総括するシンポジウムも開催した。 (参考) 第三期期間目標値：5 年間で 30 回以上 26 年度：シンポジウム (シンポジウム・セミナー等) の開催回数 16 回 ○BBL の開催総数 <table><tr><td></td><td>27 年度目標</td><td>27 年度実績</td></tr><tr><td>開催回数</td><td>50 回</td><td>66 回</td></tr></table> (参考) 第三期期間目標値：250 回以上 26 年度開催件数：64 回 3. シンポジウム・BBL セミナー等の METI 職員等の満足度 ○シンポジウムにおける参加者の満足度 <table><tr><td>開催日時</td><td>件 名</td><td>満足度 () 内は METI 職員の満足度</td></tr><tr><td>平成 27 年 4 月 3 日</td><td>RIETI 特別セミナー “U. S. -Japan Relations, Japanese-Americans, and Silicon Valley: A personal perspective”</td><td>88% (83%)</td></tr><tr><td>平成 27 年 5 月 15 日</td><td>OECD-RIETI 特別セッション 「アジアにおけるグリーン成長」</td><td>N/A (N/A)</td></tr></table>		27 年度目標	27 年度実績	合計冊数	4 冊	5 冊		27 年度目標	27 年度実績	開催回数	6 回	14 回		27 年度目標	27 年度実績	開催回数	50 回	66 回	開催日時	件 名	満足度 () 内は METI 職員の満足度	平成 27 年 4 月 3 日	RIETI 特別セミナー “U. S. -Japan Relations, Japanese-Americans, and Silicon Valley: A personal perspective”	88% (83%)	平成 27 年 5 月 15 日	OECD-RIETI 特別セッション 「アジアにおけるグリーン成長」	N/A (N/A)	冊となっており、中期計画の指標である 4 冊以上を達成した。特に、第 3 期の研究を総括した書籍を RIETI あげて出版したほか、1 冊は第 58 回「日経・経済図書文化賞」を受賞し、質の高い出版物により研究成果の普及・政策提言が行われた。 ○公開シンポジウム・セミナーの開催回数が 14 回で、中期計画の指標である 6 回以上を 2 倍以上上回った。OECD、IZA、NISTEP、日本学術会議との共催や、大分での開催など、中期目標期間で最もバラエティに富むシンポを開催した。また、シンポジウム参加者の平均満足度が 84%、うち経済産業省職員の平均満足度が 85%で、中期計画の指標である 3 分の 2 以上を上回った ○ BBL の開催総数が 66 回で、中期計画の指標である 50 回以上を大きく上回り、第三期最高となるとともに、累計 1000 回を越えた。また、BBL セミナー参加者の平均満足度が 88%、うち経済産業省職員の平均満足度が 87%で、中期計画の指標である 3 分の 2 以上を上回った。
	27 年度目標	27 年度実績																											
合計冊数	4 冊	5 冊																											
	27 年度目標	27 年度実績																											
開催回数	6 回	14 回																											
	27 年度目標	27 年度実績																											
開催回数	50 回	66 回																											
開催日時	件 名	満足度 () 内は METI 職員の満足度																											
平成 27 年 4 月 3 日	RIETI 特別セミナー “U. S. -Japan Relations, Japanese-Americans, and Silicon Valley: A personal perspective”	88% (83%)																											
平成 27 年 5 月 15 日	OECD-RIETI 特別セッション 「アジアにおけるグリーン成長」	N/A (N/A)																											

	平成 27 年 5 月 26 日	RIETI-IZA 政策シンポジウム 「高齢者就業促進に向けた労働市場制度改革」	84%	(80%)		
	平成 27 年 6 月 19 日	第 12 回 RIETI ハイライトセミナー 「技術革新、新陳代謝、グローバル化により日本経済を活性化するーエコノミスト賞受賞者が語る」	79%	(100%)		
	平成 27 年 7 月 2 日	RIETI 政策シンポジウム 「正社員改革と多様な働き方実現を目指して」	86%	(80%)		
	平成 27 年 8 月 21 日	RIETI-NISTEP 政策シンポジウム 「オープンイノベーションによる日本経済再生の道筋」	78%	(80%)		
	平成 27 年 9 月 28 日	第 13 回 RIETI ハイライトセミナー 「AI と経済社会の未来」	86%	(82%)		
	平成 27 年 10 月 6 日	青木昌彦先生追悼シンポジウム 「移りゆく 30 年：比較制度分析からみた日本の針路」	90%	(100%)		
	平成 27 年 10 月 26 日	RIETI・大分市経済シンポジウム 「地方創生と経済成長：有効な政策は？」	75%	(N/A)		
	平成 27 年 11 月 4 日	METI-RIETI 国際セミナー 「アンチダンピング措置等を巡る最新の世界動向：ブラジルと日本の現状等を概観しつつ」	85%	(95%)		
	平成 27 年 2 月 18 日	RIETI 政策シンポジウム「日本経済を新たな成長軌道へ：エビデンスに基づくグランドデザイン」	87%	(85%)		
	平成 28 年 3 月 8 日	RIETI 政策シンポジウム 「企業間ネットワーク研究の最前線ー地理的な障壁を超える『つながり力』ー」	88%	(80%)		
	平成 28 年 3 月 22 日	日本学術会議-RIETI シンポジウム 「ダイバーシティ経営とワーク・ライフ・バランス」	90%	(N/A)		
	平成 28 年 3 月 25 日	第 14 回 RIETI ハイライトセミナー 「日本経済の道筋ー円城寺賞/日経・経済図書文化賞受賞者が語る日本の労働市場と直接投資」	81%	(70%)		
	年間平均満足度		84%	(85%)		

(参考) 第三期期間目標値：3 分の 2 (概ね 66%) 以上
26 年度平均満足度：85% (87%)

○BBL における参加者の満足度
平成 27 年度 BBL 全参加者の平均満足度は 88%(87%)
(参考) 第三期期間目標値：3 分の 2 (概ね 66%) 以上
平成 26 年度満足度：88%(86%)

※セッションやスピーカー毎に参加者アンケートを実施し、満足度を確認。その結果を踏まえて、講師の人選に反映するとともに、運営面での指摘は次回以降に生かす仕組みとなっている。

4. RIETI の HP へのヒット数及び研究論文のダウンロード数
○HP (トップページ <http://www.rieti.go.jp/>) のヒット総件数

	27 年度目標	27 年度実績
ヒット件数	80 万件以上	166.0 万件

(参考) 第三期期間目標値：毎年 80 万件以上
(内訳)
日本語サイトのヒット件数 : 118.5 万件 (122.1 万件)
英語サイトのヒット件数 : 36.3 万件 (39.8 万件)
中国語サイトのヒット件数 : 11.2 万件 (8.3 万件)
総ヒット件数 : 166.0 万件 (170.2 万件)
→1 日あたりの平均ヒット件数：約 4,536 件 (約 4,663 件) ※括弧内は平成 26 年度

・ホームページの全面リニューアルを行い、JIS X8341-3:2010「高齢者・障害者等配慮設計指針」および、「みんなの公共サイト運用モデル (2010 年度改定版、総務省)」に基づいた「ウェブアクセシビリティ方針」を定め、JIS の等級「AA」準拠目標をほぼ達成した。デザインを一新し、スマートフォンにも対応するなど、よりユーザーフレンドリーなホームページに刷新。

・TPP 協定の国民的な理解を促進するため、法学的研究者、実務法曹家を中心に、その内容の簡便な紹介と解説を提供する「Web 解説 TPP 協定」を開設。

・岩本晃一上席研究員による新連載「IoT/インダストリー4.0 が与えるインパクト」を開始。

○研究論文 1 本あたりのダウンロード平均総数 (累計)

	27 年度目標	27 年度実績
ダウンロード平均件数	研究論文 1 本あたり 平均 4,400 件以上	研究論文 1 本あたり 平均 18,366 件*

(参考) 第三期期間目標値：研究論文 1 本あたり 年当たり平均 4,400 件以上
26 年度：研究論文 1 本あたり平均件数 12,692 件*
※中期計画策定時の PDF ダウンロード基準による推計値

5. ニュースレター等の発行回数
○電子メールによるニュースレター (日本語) 月平均発行回数

○ウェブサイトによる研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標である HP (トップページ) へのヒット数が 166 万件で、中期計画の指標である 80 万件を大きく上回った (昨年度より若干減少したが HP 全体のヒット数は増加)。また、研究論文 1 本当たりのダウンロード平均件数が 18,366 件で、中期計画の指標である 4,400 件を大きく上回った。8 年ぶりに HP 全面リニューアルを行うとともに、TPP 等のタイムリーなテーマの企画をした。

○電子メールによる研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われ

	27 年度目標	27 年度実績
月平均回数	月 3 回以上	月 4 回

（参考）第三期期間目標値：月 3 回以上

26 年度発行件数：4 回/月

英文ニュースレターの発行月平均：1 回/月

中文ニュースレターの発行月平均：1 回/月

○印刷物による広報誌発行総回数

	27 年度目標	27 年度実績
発行回数	年 5 回以上	年 5 回

（参考）第三期期間目標値：毎年 5 回以上 26 年度発行件数：5 回

・第 55 号-「直接投資を増やす」

・第 56 号-「雇用と労働の多様化」

・第 57 号-「人工知能と経済社会」

・第 58 号- “On the Evolution of the “One Village One Product” Movement and Michi no Eki from Oita to the World”（英語版）

・第 59 号-「地方創生と経済成長」

6. 特記事項

平成 27 年度に重点的に実施した事業及び成果については、以下のものがある。

○研究成果の積極的な発信

①シンポジウム等公開イベントの拡大

OECD、IZA、METI、日本学術会議、科学技術・学術政策研究所（NISTEP）、大分市等との共催イベント、研究成果のタイムリーな対外発信をするハイライトセミナーなど、国内外の機関と連携しながら、地方を含め、14 回の公開イベントを開催し、研究成果の発信を積極的に行った。

② BBL セミナーの充実

BBL セミナーは、66 回開催、延べ 5035 人が参加した。通算開催回数は 1000 回を超え、国内外の有識者を講師に、幅広いテーマで議論を行った。

③ マスメディアを通じた発信の状況

・テレビ・ラジオでの情報発信

中島理事長を中心に、TPP、日本の人工知能、税と社会保障等についてテレビやラジオの番組でコメントや解説を行った。

平成 27 年度：23 件（延べ出演回数・同一番組への複数回出演もそれぞれを 1 件ずつとして計上している）

（参考）26 年度件数：25 件

・新聞・雑誌での情報発信

中島理事長、藤田所長、森川副所長、ソーベック上席研究員、岩本晃一上席研究員等が経済新聞各紙、ファイナンシャル・タイムズに寄稿等を行った。

ているか否かを示す指標であるニュースレターの配信回数が月 6 回となっており、中期計画の指標である月 3 回以上を達成した。

○印刷物による研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標である広報誌の発行回数が年 5 回となっており、中期計画の指標である年 5 回以上を達成した。

○研究者のテレビ・ラジオを通じた発信が 23 件、新聞・雑誌を通じた発信（日本経済新聞の「経済教室」を除く）が 70 件、日本経済新聞の「経済教室」を通じた発信が 9 件行われており、マスメディアを通じた発信を積極的に行った。

また、RIETI フェロー・研究プロジェクトメンバーによる経済紙への寄稿及びアンケート調査結果を一般商業誌に掲載した。 平成 27 年度：70 件（延べ掲載回数） （参考）26 年度件数：49 件 ・日本経済新聞「経済教室」への掲載 日本経済新聞の「経済教室」でも RIETI の研究成果が取り上げられた。 平成 27 年度：9 件（RIETI フェローの他、研究会参加者等による RIETI の研究成果引用を含む） （参考）26 年度掲載件数：10 件 ・日本経済新聞にシンポジウム等のサマリーの記事広告を行った（5 回） ○国際化の強化 (1) 研究機関との交流 ①欧州 (i) 欧州 CEPR（経済政策研究センター） ・研究協力に係る覚書を更新（1 年毎） ・ワークショップを共催（平成 27 年 12 月 10 日） タイトル”Fiscal Sustainability” ・Richard BALDWIN 所長を講師に迎えて BBL セミナーを開催（平成 27 年 6 月 29 日） タイトル”Servicification of Manufacturing: Facts and reflections on policy implications” ・CEPR フェローの Jacques-François THISSE 教授、Gianmarco I.P. OTTAVIANO 教授、Henry G. OVERMAN 教授が RIETI 主催国際ワークショップ”Frontiers in Spatial Economics”で発表（平成 27 年 4 月 14 日） ・VoxEU（CEPR が各コンソーシアム（フランス、イタリア、オランダ、日本等）とともに運営している政策ポータルサイト）との連携強化 RIETI のコラム等を VoxEU にも掲載（27 年度 32 件）するとともに、VoxEU のコラムを RIETI ウェブサイト（「世界の視点から」）に掲載（27 年度 8 件）した。 (ii) ドイツ IZA（Institute for the Study of Labor） ・ワークショップ／シンポジウムを共催（平成 27 年 5 月 25-26 日） ・両機関の交流を促進する趣旨の MOU を締結（平成 27 年 11 月） ・IZA ウェブコンテンツの RIETI ウェブサイトへの転載開始（平成 28 年 1 月） (iii) EU・ブリュッセル ・河合正弘 SRA がブリュッセル主催 Asia Europe Economic Forum”Global Governance of Public Goods: Asian and European Perspectives”へパネリストとして出席（平成 27 年 10 月 1-2 日） ②米州 (i) CFR（外交問題評議会） ・ヴィジティングスカラー(VS)の継続的受け入れ(平成 27 年 7 月まで Andrei GREENAWALT 氏、平成 27 年 8 月から Daniel GALLUCCI 氏) (ii) NBER（全米経済研究所） ・研究員の Adam B. JAFFE 氏、Scott STERN 教授、Ashish ARORA 教授、Jeffrey L. FURMAN 准教授、Joel WALDFOGEL 教授が RIETI-NISTEP 政策シンポジウム”オープンイノベーションによる日本経済再生の道筋”で発表（平成 27 年 8 月 21 日）	○欧州 CEPR、ドイツ IZA、台湾 TIER、韓国 KIET 等とのワークショップ共催 や研究者の様々な交流のほか、IZA と MOU を結び協力関係を発展させる 等により、海外の研究機関との連携を積極的に深め、国際的なネットワ ークを拡大した。
--	---

(iii) ハーバード大学 • Mary C. BRINTON 教授のコラム掲載（平成 27 年 10 月） • Richard N. COOPER 教授のコラム掲載（平成 28 年 3 月） (iv) シカゴ大学 • 山口一男客員研究員が BBL セミナーで講演（平成 27 年 12 月 18 日）、コラム掲載（平成 27 年 7 月／平成 27 年 12 月） (v) プリンストン大学 • Gene M. GROSSMAN 教授を講師に迎えて国際セミナー開催（平成 27 年 12 月 7 日） 講演タイトル”Growth, Trade, and Inequality” (vi) その他 • ピュー・リサーチ・センター国際経済世論調査部門ディレクターの Bruce STOKES 氏の BBL セミナーを開催（平成 27 年 11 月 17 日） タイトル”Climate Change: Global concern, willingness to act, but continued partisan divide” ③ アジア・オセアニア (i) 台湾 TIER（経済研究院） / 韓国 KIET（産業研究院） • ワークショップを大分（別府市）で共催（平成 27 年 10 月 27 日） タイトル”Regional Revitalization in the Global Economy” • TIER 主催セミナーで、上野 SF、川崎 CF が討論（平成 27 年 6 月 16 日、平成 27 年 9 月 23 日） • Chien-Fu LIN TIER 所長、Dohoon KIM KIET 所長のコラム掲載（平成 28 年 2 月） (ii) 中国 DRC（国務院発展研究中心） • CHENG Guoqiang 国際合作局長が中島理事長を訪問、今後の研究交流継続について確認（平成 28 年 2 月 2 日） • 中島理事長と武田晴人 PD が WEI Jianing 研究員とミーティング（平成 27 年 10 月 27 日） (iii) ANU AJRC（オーストラリア国立大学豪日研究センター） • RIETI ウェブサイトに掲載されたコラムの継続的転載 (iv) その他 • 中国 CASS 共催ワークショップを開催（平成 27 年 12 月 14 日） タイトル”RMB Internationalization” • 韓国 NRCS（韓国経済人文社会研究会）Ahn Se Young 理事長が中島理事長を訪問、今後の研究交流について面談（平成 27 年 11 月 27 日） • 胡鞍鋼 清華大学国情研究院長・教授の BBL セミナーを開催（平成 27 年 3 月 18 日） タイトル”中国の『第 13 次 5 カ年計画』（2016-2020 年）：中国及び世界への影響” ④ 国際機関 (i) OECD • OECD-RIETI 特別セッション共催（平成 27 年 5 月 15 日） タイトル”アジアにおけるグリーン成長” • Müge Adalet MCGOWAN, Dan ANDREWS, Chiara CRISCUOLO, Giuseppe NICOLETTI エコノミストの共著コラム掲載（平成 27 年 10 月） • 小田 SF が、OECD Governmental Foresight Community Meeting で討論（平成 27 年 10 月 2 日） • Randall S. JONES 経済局日本・韓国課長の BBL セミナーを開催（平成 28 年 2 月 17 日） タイトル”Productivity: The main driver of economic growth for Japan”

- Paul SCHREYER 氏 (Deputy Director, Statistics Directorate) の BBL セミナーを開催 (平成 28 年 2 月 23 日)
タイトル”Key Issues in the Measurement of Service Sector Output and Productivity--An incomplete account”
- Catherine L. MANN チーフエコノミストの BBL セミナーを開催 (平成 28 年 2 月 29 日)
タイトル”Stronger Growth Remains Elusive: Urgent policy response is needed”
 - ・張 F が OECD サービス貿易制限指標の作成に寄与

- (ii) IMF
- アジア太平洋地域事務所 (OAP) エコノミスト (RIETI CF) の 柏瀬健一郎 氏の BBL セミナーを開催 (平成 27 年 11 月 6 日)
タイトル”世界経済見通し―低迷する資源価格における経済調整”

- (iii) ERIA
- Lili Yan ING エコノミストの BBL セミナーを開催 (平成 27 年 11 月 20 日)
タイトル”How Restrictive Are ASEAN’s Rules of Origin?”
 - Fauziah ZEN エコノミストの BBL セミナーを開催 (平成 28 年 3 月 11 日)
タイトル”Jokowi’s economic policy: What will it take to reach sustainable development?”

- (2) その他
- 海外からの客員研究員 (VF)、ヴィジティングスカラー (VS) の受け入れ (再掲)
 - RIETI ウェブサイト「世界の視点から」コーナーへの継続的な掲載 (H27 年度：14 件)

- RIETI の政策提言・普及業務の外部レビュー (参考値)
- 評価の方法
ウェブ上で政策提言・普及業務活動に関してアンケートを行った。
 - 評価の結果
上記アンケートの中で、RIETI の総合的な評価に関する 2 つの質問を実施しており、その結果は以下のとおり。

質問 1. 経済産業研究所 (RIETI) は、目的をどの程度果たしていると思いますか？

A 評価 (十分その役割を果たしている)	・・・	152 件	(141 件)
B 評価 (ほぼその役割を果たしている)	・・・	179 件	(188 件)
C 評価 (あまりその役割を果たしていない)	・・・	18 件	(17 件)
D 評価 (ほとんどその役割を果たしていない)	・・・	0 件	(2 件)

※有効回答数：349 件 (348 件)
※計数右の括弧内はいずれも平成 26 年度実績である。

平均点 3.38 (3.34) ※計算上、A 評価＝4 点、B 評価＝3 点、C 評価＝2 点、D 評価＝1 点として換算した。

「RIETI は目的を果たしている」との回答比率＝すべてが A 評価である時を 100%とした場合 ⇒ 84.6% (83.6%)

参考：アンケート調査における数値の推移

第三期期間						A～D 評価単位：%	
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度		

○ウェブ上でアンケート調査を行ったところ、RIETI はその目的を果たしているとの回答率が 84.6%、RIETI の研究は参考になったとの回答率が 88.8%で、産業界や一般の国民から高く評価された。

A 評価：十分その目的を果たしている	34.1	43.0	41.4	39.9	43.2
B 評価：ほぼその目的を果たしている	58.1	53.6	53.6	53.3	50.9
C 評価：あまりその目的を果たしていない	5.0	3.4	3.6	4.8	5.1
D 評価：ほとんどその目的を果たしていない	1.0	0.0	0.0	0.6	0.0
平均点	3.28	3.40	3.38	3.34	3.38

質問 2. RIETI の研究活動（研究・成果の公表）は、あなたの業務、研究の参考になりましたか？

A 評価（大変参考になった）	・・・	204 件	（204 件）
B 評価（多少参考になった）	・・・	138 件	（135 件）
C 評価（あまり参考にならなかった）	・・・	10 件	（ 13 件）
D 評価（全く参考にならなかった）	・・・	0 件	（ 1 件）

※有効回答数：352 件（353 件）

※計数右の括弧内はいずれも平成 26 年度実績である。

平均点 3.55（3.54） ※計算上、A 評価＝4 点、B 評価＝3 点、C 評価＝2 点、D 評価＝1 点として換算した。

「RIETI の活動が参考になった」との回答比率＝すべてが A 評価である時を 100%とした場合 ⇒ 88.8%（88.4%）

参考：アンケート調査における数値の推移

第三期期間

A～D評価単位：％

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
A 評価：大変参考になった	52.6	57.2	57.6	57.8	58.0
B 評価：多少参考になった	43.6	40.3	39.8	38.2	39.2
C 評価：あまり参考にならなかった	3.8	1.9	2.6	3.7	2.8
D 評価：全く参考にならなかった	0	0.5	0.0	0.3	0.0
平均点	3.49	3.54	3.55	3.54	3.55

II. 資料収集管理、統計加工及び統計管理業務

1. データベースの構築と活用に向けた取り組み

【RIETI データベースの概要】

研究成果・政策提言については、Web 上で誰でもいつでも閲覧できるようになっている。また、政策形成の基本データとなる統計データの開発やアンケート調査結果等についても、「RIETI データベース」として Web 上で一般に公開している。

①JIP データベース

日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database）を提供している。大規模データセットである JIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用するほか、重要なデータベースとして高く評価されている。平成 27 年度は、JIP データベース 2015 の公表を開始した。

②R-JIP データベース

○JIP データベース、アジア 9 カ国の産業別名目・実質実効為替レート、JSTAR 等のデータを引き続き公開、提供し、多くのデータでウェブサイトアクセスログ件数が増加するなど、RIETI 内外の多数の者により利用された。

- 日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース 2014 年版（Regional-Level Japan Industrial Productivity Database 2014 略称 R-JIP 2014）を提供している。
- ③CIP データベース
- 中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース（China Industrial Productivity Database）2015 年版を提供している。
- ④AMU and AMU Deviation Indicators アジア通貨単位 (AMU) と東アジア通貨の AMU 乖離指標
- 新たなサーベイランス基準としてのアジア通貨単位（AMU）と、各東アジア通貨の AMU からの乖離指標の測定結果を提供している。
- ⑤アジア 9 カ国の産業別名目・実質実効為替レート
- 平成 27 年 3 月 27 日より、日本、中国、韓国の 3 カ国に台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの 6 カ国を加え、アジア 9 カ国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資するための産業別実効為替レート（名目と実質）を月次と日次データの両方で提供している。
- ⑥JSTAR（くらしと健康の調査）
- 高齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR（くらしと健康の調査）データの国内外への提供を引き続き実施している。
- ⑦RIETI-TID
- 東アジアの製造業産業活動を貿易動向から把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、産業毎（13 分類）の生産工程別（5 工程）に 1 年間の貿易額を整理した結果を提供している。平成 27 年度は、RIETI-TID 2014 の公表を開始した。「2015 年通商白書」等において RIETI-TID を用いた分析が行われており、重要なデータベースとして評価されている。
- ⑧総合エネルギー統計の解説
- 総合エネルギー統計の各項目とその設定根拠、推計過程の解説を提供している（2010 年度改訂版）。
- ⑨都道府県別エネルギー消費統計
- 都道府県別エネルギー消費統計の解説と試算結果を提供している（2010 年度版）。
- ⑩長期接続産業連関データベース
- 日本の産業構造を分析するため、基礎データである産業連関表の長期接続データを産業部門毎に提供している。
- ⑪マイクロデータ計量分析プロジェクト
- 企業活動基本調査や工業統計調査などの個票データに関する基礎情報の整備・提供を行っている。
- ⑫RIETI の研究プロジェクトにおいて実施したアンケート調査結果の提供
- アンケート調査の結果を外部申請者へ円滑に提供すべく、データの整備等を実施している。

2. データベースのユーザーによる利用状況

【RIETI Web サイト アクセスログ件数】

第三期期間		(単位：件)				
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
①JIP データベース	14,941	29,544	30,577	40,807	38,675	
②R-JIP データベース	—	—	7,927	13,179	13,256	
③CIP データベース	718	11,936	13,254	17,055	14,635	
④AMU	20,468	33,381	31,451	28,976	38,861	
⑤アジア 9 カ国の産業別実効為替レート	11,481	28,243	32,501	32,082	44,539	
⑥JSTAR	10,472	16,327	20,863	26,096	25,407	
⑦RIETI-TID	6,191	7,639	7,840	8,356	12,809	

⑧総合エネルギー統計の解説	10, 571	9, 561	9, 380	9, 569	12, 152
⑨都道府県別エネルギー消費統計	16, 286	14, 373	12, 208	13, 365	9, 717
⑩長期接続産業連関データベース	3, 271	2, 291	2, 819	3, 378	6, 387
⑪マイクロデータ計量分析プロジェクト	4, 442	5, 105	4, 210	3, 982	4, 359

第二期期間

(単位：件)

	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	平均
①JIP データベース	11, 422	10, 984	17, 274	14, 536	14, 626	13, 768. 4
②R-JIP データベース	－	－	－	－	－	－
③CIP データベース	－	－	－	－	－	－
④AMU	－	－	15, 681	16, 554	12, 352	14, 862. 3
⑤アジア 9 カ国の産業別実効為替レート	－	－	－	－	－	－
⑥JSTAR	－	－	－	－	3, 705	3, 705. 0
⑦RIETI-TID	－	2, 011	4, 515	5, 158	6, 672	4, 589. 0
⑧総合エネルギー統計の解説	16, 480	17, 339	14, 093	14, 066	12, 905	14, 976. 6
⑨都道府県別エネルギー消費統計	6, 466	12, 479	12, 667	11, 633	13, 501	11, 349. 2
⑩長期接続産業連関データベース	4, 988	4, 555	3, 821	3, 051	3, 427	3, 968. 4
⑪マイクロデータ計量分析プロジェクト	5, 524	4, 927	3, 980	3, 354	4, 375	4, 432. 0

(注 1) ②は平成 25 年度、③は 23 年度、④は 20 年度、⑤は日本分は 23 年度、中国、韓国分は 24 年度、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン分は 26 年度末、⑥は 22 年度、⑦は 19 年度から公表。

(注 2) ①及び③は平成 24 年度から英文 Web、中国語 Web のアクセスログ件数を合算。

(注 3) ④及び⑤は平成 23 年度から英文 Web、24 年度から中国語 Web のアクセスログ件数を合算。

(注 4) ⑥は平成 24 年度から英文 Web のアクセスログ件数を合算。

・ JSTAR（くらしと健康の調査）のデータ提供件数

平成 27 年度のデータ提供件数は 30 件であった。(26 年度：25 件)

平成 27 年度は新進気鋭の研究者だけではなく、カリフォルニア大学バークレー校公衆衛生大学院の世界的な医療経済学者である William H. Dow 教授や、同大学の経済学部とハースビジネススクールで教授を務め、金融行動経済学の研究で世界的に知られる Ulrike M. Malmendier 教授等にデータを提供した。

III. 研究・発信のパフォーマンスを向上させるための取り組み

1. ネットワークを活かした知のハブの構築

- ・多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラム毎に一定の方向性を設定しとりまとめを行うコーディネーション機能を担うプログラムディレクターを設置。各プログラムのテーマにおいて、最大の研究パフォーマンスを上げる研究者をプログラムディレクターに選任し研究を進めている。
- ・各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高める等の目的で、国内外の著名な研究者を交えて議論を深めるワークショップ、セミナー等を開催。(13 回)

年月	会合名	プロジェクト名
H27. 4.	ワークショップ	地域の経済成長に関する空間経済分析

○9 つの研究プログラムに設置されたプログラムディレクターから研究指導を受けたり、外部諮問委員会を開催して内外の委員から意見を聴取したりすることにより、研究・発信のパフォーマンスを効果的に向上させた。

	「Frontiers in Spatial Economics」		
H27. 4.	地域経済セミナー 「How to make the metropolitan area work? Neither biggovernment, nor laissez-faire」	地域経済プログラム	
H27. 4.	国際マクロ経済セミナー	国際マクロプログラム	
H27. 5.	IZA/RIETI Workshop ： Changing Demographics and the Labor Market	変化する日本の労働市場—展望と政策対応—	
H27. 6.	International Workshop on Standards, Intellectual property and innovation	標準と知財の企業戦略と政策の研究	
H27. 6.	RIETI イノベーションセミナー 「Future of RAND Licensing」	技術とイノベーションプログラム	
H27. 6.	Seminar on Standards, IP and Competition Policy	標準と知財の企業戦略と政策の研究	
H27. 6.	RIETI-MoFiR-Hitotsubashi-JFC International Workshop on Banking and Financial Research	企業金融・企業行動ダイナミクス研究会	
H27. 7.	国際経済セミナー 第 18 回 Do Place-Based Policies Work? Micro-Level Evidence from China’s Economic Zone Program	貿易投資プログラム	
H27. 8.	第 3 回 Asia KLEMS Conference The Third Asia KLEMS Conference	東アジア産業生産性（27FY）	
H27. 12.	International Seminar “Growth, Trade and Inequality” by Gene M. GROSSMAN (Professor, Princeton University) and “The Home Market Effect and the Patterns of Trade Between Rich and Poor Countries” by Kiminori MATSUYAMA (Professor, Northwestern University)	—	
H27. 12.	RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop 「RMB Internationalization」	為替レートと国際通貨	
H28. 3.	国際ワークショップ Geography, Inter-firm Networks, and International Trade	組織間の経済活動における地理的空間ネットワークと波及効果	
・ソーベック上席研究員や殷研究員のプロジェクトを始め研究会メンバーや DP 等の共著者に海外の研究者を加え、内外に研究成			

果を発信した。 ・また、研究テーマ毎に経産省、外務省等の省庁や弁護士、民間企業等から幅広く専門家を集め、研究を進めた。 2. 外部諮問委員会 ・理事長の委嘱に基づき、研究テーマの適切性、研究の進捗状況、成果の発信・貢献等について検証し、研究活動の充実を図るために平成 22 年に設置され、平成 27 年 12 月 2 日に第 6 回が開催された。 ・委員は大学、産業界等の有識者（海外委員を含む）からなり、以下のとおり。 芦田 昭充株式会社商船三井 相談役 ※平成 28 年 4 月で退任 黒田 昌裕慶応義塾大学 名誉教授 橘木 俊詔京都大学 名誉教授 京都女子大学 客員教授 福井 俊彦一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事長 吉野 直行アジア開発銀行研究所 所長 慶應義塾大学 名誉教授 デール W. ジョルゲンソンハーバード大学 教授 リチャード E. ボールドウィン高等国際問題・開発研究所 教授 ・外国人委員とは、平成 27 年 5 月 21 日及び平成 28 年 3 月 14 日にジョルゲンソン委員と、平成 27 年 12 月 10 日にボールドウィン委員と、それぞれ個別に意見交換の場を持った。両委員からは政府の成長戦略と R I E T I の研究の整合性や各研究プログラムに対してより深めていくべき論点や意見が示された。 ・第 6 回委員会では、個別の研究プロジェクトについて進捗と妥当性が議論されるとともに、第 3 期全体を通じた成果の説明が求められた。また、外部機関との連携の推進、取り組むべき研究テーマなどについても意見が示された。 3. 経済産業省等の政策策定当局による政策立案に資する学術的知見の提供 ・2015 年版中小企業白書では、都道府県別産業生産性（R-JIP）データベースを用いて地域の類型化と地域別に見た産業構造の特徴を分析したものをはじめ、多くの研究成果が参考にされている。また 2015 年版通商白書でダイバーシティの効果について研究成果が引用されているほか、複数の研究成果が参考にされている。 ・規制改革会議雇用ワーキング・グループでは、一昨年、昨年に引き続き人的資本 PG の PD、労働制度改革 PJ の FF である鶴光太郎氏が座長として RIETI の研究成果を基に議論をリードしている。 ・内閣府のまち・ひと・しごと創生本部と経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループで運営している RESAS（地域経済分析システム）の立ち上げ前の研究会「ビッグデータを活用した地域産業政策研究会」（中小企業庁）では、2014 年 3 月から齊藤上席研究員が研究会委員を務め、2015 年 4 月の立ち上げ後も、RESAS の今後の方針の相談を受けるなど有識者としてアドバイスを行っている。また、内閣府のまち・ひと・しごと創生本部の金融・産業ワーキング・グループにおいても、後藤上席研究員がメンバーとして参画、執筆コラム「地域活性化への期待と現実」が、同ワーキング・グループの創生基本方針検討チーム会合の討議資料に活用された。 ・経済産業省中小企業政策審議会金融ワーキンググループでは、2015 年 11 月より企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 PJ のメンバーである家森神戸大学教授が委員となり、信用保障制度の見直しに関する知見提供を行っている。 ・経済産業省経済産業政策局産業組織課で運営している「コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会」では企業統治分析のフロンティア：リスクテイクと企業統治 PJ（宮島早稲田大教授）が連携し、取締役や社外取締役の役割等について、相互に情報交換を実施している。	
---	--

4. 特記事項

- ・国際連合気候変動枠組条約京都議定書 CDM 理事会の理事として、常勤研究員が政策立案に役立つ知見を提供するため参画しており、国際的なエネルギー・環境分野の問題へ貢献する役割を果たしている（戒能 F）。

ハ 第3期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

主要なアウトプット（アウトカム）情報						
指標	達成目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
シンポジウム（コンファレンス）、BBL セミナー等に対する参加者の満足度	3 分の 2（概ね 66%）以上	シンポジウム：84% BBL：88%	シンポジウム：83% BBL：89%	シンポジウム：82% BBL：87%	シンポジウム：85% BBL：88%	シンポジウム：84% BBL：88%
経済産業省から参加した者の同満足度	3 分の 2（概ね 66%）以上	シンポジウム：84% BBL：87%	シンポジウム：85% BBL：88%	シンポジウム：74% BBL：87%	シンポジウム：87% BBL：86%	シンポジウム：85% BBL：87%
研究成果に基づく書籍の刊行数	20 冊以上（5 年度） 4 冊以上（単年度）	11 冊	8 冊	6 冊	4 冊	5 冊
公開で実施するシンポジウム、セミナー（BBL セミナーを除く）等開催件数	30 件以上（5 年度） 6 件以上（単年度）	6 件	10 件	14 件	16 件	14 件
BBL セミナーの開催件数	250 件以上（5 年度） 50 件以上（単年度）	60 件	62 件	65 件	64 件	66 件
内部レビューを経て公表した研究論文のホームページからのダウンロード件数	DP1 本当たり平均毎年 4400 件以上	DP1 本当たり年平均 15,939 件	DP1 本当たり年平均 13,028 件	DP1 本当たり年平均 9,247 件	DP1 本当たり年平均 12,692 件	DP1 本当たり年平均 18,366 件
ニュースレター、広報誌の発行数	ニュースレター：月 3 回以上 広報誌：年 5 回以上	ニュースレター：月 4 回 広報誌：年 6 回	ニュースレター：月 4 回 広報誌：年 5 回	ニュースレター：月 4 回 広報誌：年 5 回	ニュースレター：月 4 回 広報誌：年 5 回	ニュースレター：月 4 回 広報誌：年 5 回
ホームページのヒット件数	毎年 80 万件以上	107.9 万件	142.3 万件	154.1 万件	170.2 万件	166.0 万件
外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌	500 件以上（5 年度） 100 件以上（単年度）	177 件	258 件	249 件	245 件	314 件

課題及び当該課題に対する改善方策

課題：

改善方策：

その他事項

等の件数									
マスメディアを通じた発信 の状況 ① テレビ・ラジオでの情報 発信の件数 ② 新聞・雑誌での情報発信 の件数 ③ 日経新聞「経済教室」で の情報発信の件数			18	32	28	25	23		
			27	29	27	49	70		
			8	9	8	10	9		
各 デ ー タ ベ ー ス の 利 用 状 況 (デ ー タ ベ ー ス ア ク セ ス 件 数)	① JIP データベー ス		14,941	29,544	30,577	40,807	38,675		
	② R-JIP データベ ース		—	—	7,927	13,179	13,256		
	③ CIP データベー ス		718	11,936	13,254	17,055	14,635		
	④ AMU		20,468	33,381	31,451	28,976	38,861		
	⑤ 日中韓産業別 実効為替レー ト (27年度からアジ ア9カ国の産業別 実効為替レート)		11,481	28,243	32,501	32,082	44,539		
	⑥ JSTAR		10,472	16,327	20,863	26,096	25,407		
	⑦ RIETI-TID		6,191	7,639	7,840	8,356	12,809		
	⑧ 総合エネルギー 統計の解説		10,571	9,561	9,380	9,569	12,152		
	⑨ 都道府県別エ ネルギー消費 統計		16,286	14,373	12,208	13,365	9,717		
	⑩ 長期接続産業 関連データベ ース		3,271	2,291	2,819	3,378	6,387		
	⑪ マイクロデー タ計量分析プ ロジェクト		4,442	5,105	4,210	3,982	4,359		

ニ 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）					
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額（千円）	1, 177, 381	1, 321, 603	1, 457, 504	1, 553, 960	1, 510, 685
決算額（千円）	960, 579	963, 517	1, 011, 181	1, 084, 741	1, 297, 783
経常費用（千円）	963, 978	967, 525	1, 006, 363	1, 086, 088	1, 297, 007
経常利益（千円）	4, 631	9, 267	-375	10, 805	215, 347
行政サービス実施コスト（千円）	1, 034, 444	1, 014, 073	1, 047, 346	1, 198, 123	1, 381, 611
従事人員数（人）	50. 5	56. 0	58. 5	66. 0	70
（注 1）「調査及び研究業務」と「政策提言・普及業務等」の合計の情報 （注 2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載					

Ⅱ．業務運営の効率化に関する事項の実績と評価																								
法人の業務実績・自己評価																								
業務実績			自己評価																					
イ、ロ 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況			評価及び当該評価を付した理由																					
I. 一般管理費及び業務費の効率化に関する事項 ※一般管理費及び業務費の支出に関しては、独法制度評価委員会等の場において、運営費交付金の未執行や同債務の繰越が高水準に及んでいる旨を累次指摘され、円滑な執行を強く要請されてきた。平成 27 年度の一般管理費及び業務費の支出に当たり、このような指摘を改めて真摯に受け止め、一層適切かつ効果的な予算執行を行ったところである。 1. 一般管理費の効率化 ○一般管理費については、第 2 期に続き、第 3 期中期目標期間中、運営費交付金によって行う事業について、毎年度平均で前年度比 3%以上の効率化を図ることとしている。 ・平成 27 年度については、平成 26 年度に比し一般管理費が 10.6%増加した。 ・平成 22 年度との比較においては、平成 27 年度一般管理費は、11.8%削減されている。これは、当該年度に発生した、会計業務における情報セキュリティ強化に向けた費用に係る支出という特殊要因によるものであり、これを除外すれば、平成 27 年度は、平成 22 年度比で 14.2%削減されている。 一般管理費の推移 (単位：円) <table> <tr> <td></td><td>26 年度実績</td><td>27 年度実績</td><td>削減額</td><td>前年度比削減率</td></tr> <tr> <td>一般管理費</td><td>206,856,063</td><td>228,872,505</td><td>-22,016,442</td><td>-10.6%</td></tr> </table> ※上表の一般管理費は損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。 (参考) 平成 22 年度一般管理費と平成 27 年度一般管理費の比較 (単位：円) <table> <tr> <td></td><td>22 年度実績</td><td>27 年度実績</td><td>削減額</td><td>削減率</td></tr> <tr> <td>一般管理費</td><td>259,478,244</td><td>228,872,505</td><td>30,605,739</td><td>11.8%</td></tr> </table> 2. 業務費の効率化 ○業務費については、第 2 期に続き、第 3 期中期目標期間中、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比 1%以上の効率化を図ることとしている。 ・平成 27 年度については、RIETI ホームページ（HP）を日本工業規格に対応させるためのリニューアルに係る業務、TSR 企業関連情報ファイルの調達業務、及び第二遠隔操作システムの導入業務が行われており、これら新規・拡充業務にかかった 119,930,853 円を差し引いて算出した額は前年度業務費を上回る。				26 年度実績	27 年度実績	削減額	前年度比削減率	一般管理費	206,856,063	228,872,505	-22,016,442	-10.6%		22 年度実績	27 年度実績	削減額	削減率	一般管理費	259,478,244	228,872,505	30,605,739	11.8%	評価：A 理由： 以下の点に見られるように、業務を効率化しつつパフォーマンスを向上させる取り組みを着実に行った。 ※運営費交付金の未執行や同債務の繰越の高水準に係る独法制度評価委員会等における累次の指摘を改めて真摯に受け止め、平成 27 年度の一般管理費及び業務費に関し一層適切かつ効果的な予算執行を行った。 ○一般管理費は、前中期目標期間最終年度である平成 22 年度に比べて 11.8%の減少であるが、特殊費用を除外すると、14.2%の減少であり、平成 27 年度については、中期目標の効率化目標を達成した。また、中期目標期間全体としても、効率化目標を大幅に上回る成果を上げた。 ○新規・拡充業務を除いた業務費は、前中期目標期間最終年度である平成 22 年度に比べて 6.9%の増加であるが、中期目標期間全体としては、効率化目標を大幅に上回る成果を上げた。	
	26 年度実績	27 年度実績	削減額	前年度比削減率																				
一般管理費	206,856,063	228,872,505	-22,016,442	-10.6%																				
	22 年度実績	27 年度実績	削減額	削減率																				
一般管理費	259,478,244	228,872,505	30,605,739	11.8%																				

・しかし、中期目標期間中に発生したいくつかの事象、特に東日本大震災の発生及び他の独立行政法人との統合構想の提起により、同期間の中盤（平成 23 年度及び平成 24 年度）では支出を抑制し、多額の繰越を行い、同期間の終盤に支出を行うこととなったという事情がある。基準値（各年の目標削減率を勘案）と実際の支出額を各々 5 年分合算して比較した場合、前者は 3,006,423,862 円、後者は 2,920,956,694 円であり、同期間全体としては、目標に比して大幅に効率化が図られている。

業務費の推移

(単位：円)

	26 年度実績	27 年度実績	削減額	前年度比削減率
業務費 (HP リニューアル費、TSR 企業 関連情報ファイル費及び 第二遠隔操作システム 費除く)	550,747,047 (HP リニューアル費、TSR 企業 関連情報ファイル 費除く)	662,504,773 (HP リニューアル費、TSR 企業 関連情報ファイル費及び 第二遠隔操作システム 費除く)	-111,757,726	-20.3%
業務費 (総額)	606,293,607	782,435,626	-176,142,019	-29.1%

※上表の業務費（総額）は損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額

（参考）平成 22 年度業務費と平成 27 年度業務費（HP リニューアル費、TSR 企業関連情報ファイル費除く）の比較
(単位：円)

	22 年度実績	27 年度実績	削減額	削減率
業務費 (HP リニューアル費、TSR 企業 関連情報ファイル費及び 第二遠隔操作システム 費除く)	619,625,693	662,504,773 (HP リニューアル費、TSR 企業 関連情報ファイル費及び 第二遠隔操作システム 費除く)	-42,879,080	-6.9%

II. 役職員の給与等の水準の適正化

1. 法人に特有の背景やおかれている状況を示すとともに、それに従って設定されている法人の基本的な役職員の給与等に関する基本的な方針
- ・RIETI は、政策研究・提言活動を効果的・効率的に行う観点から、人的資源についても研究所のパフォーマンスが向上するよう様々な手法を導入している。具体的には、研究員については任期付採用、年俸制、外部兼任研究者等の手法を活用すること、事務職員についても民間のスペシャリストを登用することを基本方針としている。

・これまで、事務職員についても任期付の雇用形態であったが、平成 25 年 4 月 1 日から、無期（任期を付さない）雇用の形態に転換している。

・第 3 期中期目標期間においては、国内外の研究機関等との連携強化を進めて国際的にも評価の高い政策シンクタンクを目指す必要があることも踏まえて、効率化のための不断の努力を行いつつ、研究体制の充実に努める。このため研究職員給与については、可能な限り効率化に努めつつ、研究の質の維持・向上のために必要な水準とする。
2. 法人の役職員の給与等の実績について、法人の置かれている状況を勘案しつつ、国家公務員と比較し、その水準が適正かどうか

○役職員の給与は、国家公務員の水準を下回っており、中期計画の適正化目標を達成した。

か

○常勤役員の報酬等の支給状況

(単位：千円)

	報酬等総額	報酬（給与）	賞与
法人の長	22,331	15,766	6,565
理事	17,027	11,882	5,145

(参考) 国家公務員指定職（平成 27 年 4 月 1 日現在）

事務次官（8 号俸）	22,701
------------	--------

○常勤役員の退職手当の支給状況

平成 27 年度支給実績：なし

○常勤職員の給与の支給状況

(参考 1) 常勤職員の給与の支給状況

	人員(人)	平均年齢(歳)	年間平均給与額（千円）		
			総額	うち所定内	うち賞与
常勤職員	35	45.6	7,813	5,792	2,021
うち事務・技術職員	24	46.2	6,940	5,168	1,772
うち研究職員	11	44.2	9,719	7,154	2,565

注：平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 4 月 1 日の全期間に在籍した者のみの数
年間平均給与額には時間外手当、通勤手当は含まない。

(参考 2) 職員と国家公務員との給与水準の比較

①ラスパイレス指数の状況

<事務・技術職員>

対国家公務員（行政職（一））	98.6
地域勘案	85.3
学歴勘案	95.7
地域・学歴勘案	83.5

(※) 国の給与水準を 100 とした時の指数

3. その他（諸手当）

1) 期末手当、勤勉手当・特別賞与について

- ・年度末に職員の人事評価を行い、その結果を、研究員においては次期年俸に、事務職員においては等級号俸に反映させている。
また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。
- ・期末・勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様 4.20 ヶ月分となっている。

2) 各手当における国の基準との比較

扶養手当、住居手当及び通勤手当の支給基準については、国の支給基準と同一となっている。

3) 法定外福利費 平成 27 年度法定外福利費の支出実績額は 420, 444 円であり、全額が役職員の健康診断に要した費用である。 III. 入札・契約に関する事項 1. 契約に係る法人に特有の背景やおかれている状況を示すとともに、それに従って設定されている法人の基本的な契約方針 (1) 一般競争入札及び委託調査に関する調達 原則、基準額以上の調達案件については、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札への移行を進めることとし、価格のみでの契約先の決定が困難なものについては、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価方式により契約先を決定する。 また、総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札 10 件のうち、入札説明会から入札締切りまでの期間が 15 日未満の入札案件は 0 件であった。 (2) 企画競争・公募 ①シンポジウム会場借料については、公募により一定の要件を満たす会場を登録し(応募は随時。登録リストは公開)、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、価格及び会場施設を総合的に評価して決することとする。 ②人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決することとする。 ③データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため、公募とする。 (3) 下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。 ①他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。 ②PC-LAN など既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。 ③シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを行う場合の会場の指定業者との契約。 2. 業務の効率的な実施の観点から一般競争入札の範囲の再検討等適切な契約の選択が行われたかどうか (1) 契約に係る公表の基準の整備及び実施状況 ①整備状況 契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究所会計規程」（以下、「会計規程」という。）及び 「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」（以下、「会計細則」という。） に定め、これらに基づき実施している。 < 随意契約に関する規定 > ・ 随意契約ができる事由：会計規程 第 47 条 ・ 随意契約によることができる限度額：会計細則 第 4 条 ②当該基準等の運用状況 これら規程類に基づき、契約手続きを実施している。 ③当該基準等の公表状況 これら規程類は、すべてホームページで公表している。また、契約の締結状況もホームページで公表している。	○総合評価落札方式による委託調査の調達については、応札者が提案書を作成する十分な時間がないために一者応札となることをさけるため、入札説明会から入札締切りまでの期間を必ず 15 日間以上とすることで、適切な調達を確保した。 ○契約については、随意契約は真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得た。
---	--

＜契約状況の公表の根拠＞ ・会計細則 第4条の2 ④国の基準との比較 ・次の主な事項については国の基準と同一となっている。 随意契約ができる少額契約の上限額、指名競争入札ができる上限額、契約情報の公表事項、総合評価方式の導入 ・国と異なる項目は以下となっている。 「見積書の徴取省略の取扱い」 会計細則第10条において、6万円を超えない契約については、見積徴取を省略できることとしている。国は、100万円以下の随意契約について、各省が契約事務の実情を勘案して、予定価格調書、その他書面による積算を省略し、又は見積書の徴取を省略してもよいこととしている（大蔵省主計局長通達・昭和44年蔵計4438参照） （参考：会計細則第10条） 6万円を超えない契約、又は慣習上見積書の作成を要しないと認められる契約については、見積書の徴収を省略することができる。 (2) 契約の適正実施確保のための取組状況 ＜不祥事の発生の未然防止、契約事務の執行体制及び内部審査の整備状況・体制＞ ・入札22件のうち、総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）が出席する入札検討会を開催しなかった入札案件は0件であった。また、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額1,000万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。 ・随意契約（少額随契を除く）、企画・公募による個々の契約の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター及び理事長がすべての契約の決裁を行う。 ・少額随契については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。 ・また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。 ＜随意契約に関する内部統制の確立＞ 新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、検証総括責任者による事前の点検を受けずに締結した契約は0件であった。 ＜その他入札・契約に関する取組事項＞ 契約監視委員会の開催により契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検証を行い競争性の確保に努めるとともに、平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成24年度から競争性のない新規随意契約案件については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとした。 (3) 平成27年度に締結した契約の状況 ○平成27年度における契約の内訳 (単位：千円)	○競争入札により調達をしようとする場合には、調達関係者は、総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）が出席する入札検討会を公示前に開催し、総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）のチェックを受けながら入札手続を進めることにより、不祥事の発生を未然に防止した。 ○新規の競争性のない随意契約については、随意契約検証総括責任者（理事）に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることにより、透明性や競争性を確保した。
--	---

	件数	金額
1. 一般競争入札	22 (43. 1%)	112, 128 (40. 5%)
委託調査	10	53, 582
成果普及関係	2	8, 372
データベース利用・購入	4	13, 833
レイアウト関係	1	2, 020
会計システム関連	1	9, 396
情報システム関連	2	7, 786
ホームページリニューアル関連	2	17, 140
2. 企画競争・公募方式としたもの	25 (49. 0%)	113, 691 (41. 1%)
シンポジウム関係（会場借上・運営）	6	11, 468
データベース利用・購入	12	76, 113
職員派遣	7	26, 110
3. 随意契約としたもの	4 (7. 8%)	50, 730 (18. 3%)
共同研究	1	10, 810
研究システム関連	1	1, 625
会計システム関連	1	7, 992
情報システム関連	1	30, 302
総合計	51 (100%)	276, 549 (100%)

○前年度との比較 (契約金額の単位：千円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	契約件数	契約金額	平均落札率	契約件数	契約金額	平均落札率
競争入札	22	246, 444	69. 1%	22	112, 128	68. 1%
企画競争・公募	26	170, 266		25	113, 691	
随意契約	2	15, 038		4	50, 730	
合計	50	431, 748		51	276, 549	
随意契約の割合	4. 0%	3. 5%		7. 8%	18. 3%	

(4) 随意契約によらざるを得なかった契約（4 件）

①研究システム関連：1 件（1, 625 千円）

業務名：平成 27 年度 研究調整情報管理システム (ReIMS) 改修業務
事業者名：株式会社 GCT
随意契約の理由：経済産業研究所では、研究プロジェクト数の増加に伴い研究支援担当の業務量も増加していることから、主に業務効率化、研究調整情報の一元管理のため、昨年度より研究調整情報管理システム（以下 ReIMS という）を導入・活用しているところである。
平成 27 年度に入り、同システムを 1 年余り運用してきたスタッフから業務の一層の効率化を図るため利用画面の編集、抽出項目や出力テンプレートの項目の追加など改修の提案があり、改修に向け検討を重ねていたところ、国の関係機関において発生した個人情報漏洩事案を受け、政府より発出された情報セキュリティ強化に係る対応の

	指示に応えるため、名簿情報等個人情報保有し運用する ReIMS においてもセキュリティ強化を早急に行う必要が生じ、セキュリティ対応の改修を行うこととなった。 また、今般のセキュリティ強化のための改修に併せ、改修作業を同時期に行うことによる改修コストの削減を目的に業務の効率化のための一部改修も併せて行うこととした。当該システムは、平成 25 年度に一般競争入札により落札した同社がシステムを構築し、稼働後はハードウェア・ソフトウェアに係る保守、各種問合せ対応、システム全般の障害対策など運用支援業務を担当している。今般、政府から発出された指示に則した当該システムのセキュリティ強化の実現と円滑な稼働により実現されている研究支援業務に係る利便性・効率性を確実に維持するためには、当該システムに内在化されている同社固有の技術の活用が必要であり、同社以外では対応が不可能であるため。	
②会計システム関連：1 件（7,992 千円）	業務名：経済産業研究所会計業務システム等設定作業一式 事業者名：神田通信機株式会社 随意契約の理由： 経済産業研究所では、平成 22 年 9 月に一般競争入札により、神田通信機（株）の会計システム「見える会計」を選定し、仕様の一部カスタマイズを行い導入し、第 3 期中期計画の初年度 23 年 4 月から研究所の予算管理及び経理業務に活用しているところである。導入から 5 年が経ち、ハードウェア保守は平成 28 年 3 月 31 日で終了するが、「見える会計」は研究所の予算管理及び経理業務をより効率的に、かつ研究所の規程改訂等に沿って都度改修を行ってきており、現状に則したシステムとなっていることから、今後も「見える会計（ソフトウェア）」は継続して使用することとした。 そのため、平成 28 年 3 月 31 日までにハードウェアであるサーバ等の買換えを予定していたが、平成 28 年 1 月からマイナンバー制度が全面施行されることに加え、サイバー攻撃により発生した国の関係機関における個人情報漏洩事案を受け、政府より発出された情報セキュリティ強化に係る対応の指示に応えるため、新たなセキュリティ強化の対応が必要となった。 この新たなセキュリティ強化の確保のため、既存の PC-LAN と物理的に切り離れた会計 LAN を構築するとともに、既存 PC-LAN との間にはファイアウォール・ルータ等を設置し、特定個人情報を扱う機器とは接続制限を掛け一部機能を使用するものとしてセキュリティを確保したネットワーク上で「見える会計」及び「謝金システム」、「給与奉行」を運用することとした。 この会計 LAN の構築は、一般競争入札「会計業務システムに係る機器及び導入作業・運用保守等（社会保障・税番号制度対応）一式」（平成 27 年 11 月 20 日公示）により、平成 28 年 1 月 29 日が納入期限でハードウェアに係る調達を行った。 上述の一般競争入札により別途調達する会計業務システム用サーバなどのハードウェアをベースにセキュリティ強化の実現とともに従来と変わらぬ円滑な稼働を可能とする同業務システム用 LAN を構築するためには、ネットワークシステム構築のための知識・技術に加え、当該ネットワークで核となり稼働する「見える会計」のシステム内での設定、例えば必要に応じたシステム管理者、各部署における予算管理単位及び支出調書起票単位など各部署各担当スタッフ毎の細部に亘るアクセス権限の設定をは	

	じめ、同ネットワーク内に設置するデータバックアップ用ストレージとのネットワークを介した連携のための設定など各システム上でセットアップ作業を行うための知見を有する者が行うことが最も効率的である。 今般、実施する会計業務システム用 LAN の構築作業を神田通信機(株)以外の事業者が請け負った場合、先の各システム上のアクセス権限の設定やバックアップ用機器との連携などネットワークを介しての遣り取りを行うため、システムの核となって使用する「見える会計」の仕様内容を把握するための解析が必要となることから、「見える会計」を熟知する神田通信機(株)から提示されている見積額には計上されない、少ない額になると思われる解析に要する費用の上乗せとシステムの解析に要する期間も必要となるため、構築に要する費用の増加と構築から稼働までの期間についても神田通信機(株)が請け負うより多くの時間を要することが見込まれる。このことから、本件請負業務については、費用面では最も効率的であり、政府より求められている情報セキュリティ強化への早期の対応とマイナンバー制度の全面施行に伴う緊急性の高い対応の早期実現などの観点から同社を選定することとする。また「謝金システム」は同社から平成 23 年 2 月に購入し、「見える会計」と同じサーバ上で活用し、改修、保守、各種問合せにおいても同社が対応してきている。 この度のマイナンバー制度に則した新たな「謝金システム」も「見える会計」と連結可能でシステムの親和性の高いシステムであり、連結及びインストール・設定には同社固有の技術の活用が必要であることから、同社以外からの購入及び対応は不可能である。	
③情報システム関連：1 件（30,302 千円）	業務名：第三期 RIETI PC-LAN システム賃貸借変更契約 事業者名：株式会社 PFU・株式会社 JECC 随意契約の理由：経済産業研究所では、平成 23 年 2 月に政府調達による一般競争入札により選定した株式会社 P F U 及び J E C C 株式会社と平成 23 年 9 月から平成 28 年 3 月末日までの借入期間による第三期 P C - L A N システム一式の賃貸借契約を締結し、研究所の基幹システムとして業務全般に使用している。 次期基幹システムである第四期 R I E T I P C - L A N システム一式の賃貸借契約に係る調達については、平成 28 年 4 月から 8 月をシステム構築のための期間とし、運用開始の平成 28 年 9 月から平成 33 年 3 月末日までを借入期間として、平成 27 年 10 月に官報による公告を行い、平成 28 年 2 月 15 日の開札を経て、4 月 1 日付けの契約締結を目指し政府調達による一般競争入札の手続きを行った。 当該システムの契約については、研究所設立当初から独立行政法人を規定する関係法令で定められている中期目標の期間に則り、契約期間が中期目標の期間を超えることのないように契約の締結を行うこととしている。 そのため次期 P C - L A N システムの更新に当たっては、調達仕様に基づくシステム構築の開始が次期中期目標の期間開始に合わせた契約締結後となる関係で、次期システムの構築から運用開始までの期間は研究所業務全般の遂行のため現行システムを引き続き使用せざるを得ない状況となっている。 このような状況の中で引き続き基幹システムを使用するためには、現行の賃貸借契	

	約に基づき現行 P C - L A N システムを提供する既存契約業者である株式会社 P F U 及び株式会社 J E C C 以外では対応が不可能であるため既存契約業者を選定し、次期 P C - L A N システム構築から運用開始の 4 月から 8 月まで現行契約期間の延長契約を締結するもの。 ④他機関との共同研究：1 件（10,810 千円） 業務名：平成 27 年度「日本の製造業企業の海外進出と貿易構造に関する調査研究」に係る共同研究契約 事業者名：国立大学法人京都大学 随意契約の理由：経済産業研究所は、平成 24 年 7 月 1 日付で、京都大学内の研究機関である経済研究所との間で、「国立大学法人京都大学経済研究所と独立行政法人経済産業研究所との学術協力及び交流に関する協定」を締結している。同協定には、両研究機関は、共同研究を中心として各種学術協力及び交流を行う旨規定されている。同協定の有効期間は 5 年間であり、2017 年 6 月に終了する見込みである。同協定の規定に従い、経済産業研究所は、京都大学内の経済研究所傘下の「先端政策分析研究センター」と上記共同研究を行うこととなり、平成 27 年度も同研究が引き続き行われたところである。（なお、「先端政策分析研究センター」が上記共同研究のカウンターパートとなった理由は、同センターが、各政府関係機関から多数の出向者を受け入れ、各種の政策研究を執り行っている研究機関であるという背景がある。）当該共同研究契約が、国立大学法人京都大学を相手とする随意契約となった理由は、上記共同研究を同協定の規程に基づいて同センターと執り行い所期の成果を上げるに必要であるためである。 (5) 応札者・応募が一者であった契約（5 件） ①平成 27 年度「企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究調査」に関する委託業務については、企業とその従業員それぞれにアンケート調査を継続的に実施し、人的資本形成とワークライフバランスの関係を横断的かつ時系列的に明らかにすることを目指す調査。この調査は、平成 23 年度から毎年 1 回のペースで、企業とその企業で働く従業員に対して実施しており、今回の調査では、平成 26 年度の調査であらかじめ継続調査への回答を快諾してもらった企業及び従業員と、今回から新規で追加する企業及び従業員を対象として調査を実施したもの。本調達は、平成 23 年度に第 1 回目の入札を実施したところ、応札が 3 者あり入札の結果、株式会社東京商工リサーチが落札し調査を担当した。その後、平成 24 年度に第 2 回目、平成 25 年度に第 3 回目、平成 26 年度に第 4 回目の入札を実施したが、いずれも応札は株式会社東京商工リサーチの 1 者のみとなり、両年度とも東京商工リサーチが調査を担当した。今回第 5 回目となる本件調達については、入札説明会への参加者は、3 者あったものの、今回の調査そのものが第 5 回目ということもあるため、過去に調査経験がある業者と競合しても、業務に要するコスト面での比較から、落札の可能性が極めて低いと判断されたため、結果として 1 者のみの参加となったのではないかと推測している。 ②平成 28 年「電子ジャーナル及び外国雑誌」の売買契約については、入札本件の入札開始時に行われる入札説明書の交付には、落札者以外からの依頼（丸善株式会社）があり、RIETI からの説明書交付も行われた。その後、入札日程が進んでいく段階で、事務担当より提出書類である「事前資格審査書類」の提出時期の確認を行ったところ「事前資格審査書類の作成が必要なことを失念しており、書類作成の準備が間に合わないため、今回の入札は辞退します」との回答状況となり、結果 1 者応札となった。	
--	--	--

③統計分析ソフトウェア「S t a t a /MP 1 4 （2－c o r e）旧バージョンからのアップグレード」ネットワーク 50 ユーザー分-売買契約については、研究に係る統計データ分析のため必要となる統計分析用ソフトウェアで、当該統計ソフトウェアは米国 S t a t a C o r p 社が開発し販売するもので、日本国内では、落札者を含め 2 者の販売代理店が提供を行っている。応札のなかったもう 1 者は、当研究所で参加資格要件として必ず設定することとしている「全省庁統一資格」を有していないため、1 者応札となっている。なお、平成 25 年度に入札を実施した際、「全省庁統一資格」を有しておらず、今後も当該資格の登録を行わない旨の回答があり、今回の平成 27 年度入札時においても同様の登録は行われていない状況であった。 ④平成 27 年度は計 7 件の職員派遣募集（企画競争）を実施した 7 件中 2 件が公告期間を通例より長くとしたものの 1 者応札となり、他の募集に関しては複数応札となっている。1 者応札となった案件のうち、①ウェブ・編集担当については、26 年度 4 月に類似の募集を実施しており 1 件の応募であった。ただし、その約 1 か月前の 3 月実施時には、2 件の応募があった（2 件とも予定価格を超過していたため、落札（契約）には至らなかった）。②の広報・編集担当については、9 月に類似（2 件分）の募集を実施し、それぞれ 3 件、2 件の応募 があり、職員派遣募集について、年間を通じ概ね複数応札の状況にあると考えている。なお、1 者応札となった 2 つの案件について、それぞれ応札のなかった業者に問い合わせを行ったところ、全ての派遣会社が、募集を知っていたものの、たまたま該当者がいなかったため、応札にいたらなかったとの回答であったことから、該当者がいれば応札があったものと推測している。 (6) 関連法人（特定関連会社、関連会社及び関連公益法人）との契約状況 該当法人なし。 3. 契約監視委員会 ○契約監視委員会 (1)平成 21 年 11 月 17 日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。 ・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか ・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか） などの検証を行う。 [メンバー] 白山 真一 委員長（公認会計士） 向 宣明 委員（弁護士） 八田 進二 監事 鈴木 洋子 監事 (2)平成 27 年度契約案件については、平成 28 年 6 月 1 日開催の契約監視委員会において審議を行い、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得た。 (3)新規の競争性のない随意契約については、原則、 契約締結前に契約監視委員への事前の意見聴取を行い、透明性・競争性の確保を図ることとの平成 24 年 9 月 7 日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成 27 年度契約案件のうち随意契約によらざるを得なかった RIETI 遠隔操作システム保守業務役務請負契約について、契約監視委員への意見聴取を事前に行い、その結果、透明性や競争性の確保について問題はなく、適切であるとの了解を得て、契約手続を実施した。	
--	--

4. 官民競争入札等の活用 ○平成 24 年 7 月 20 日閣議決定「公共サービス改革基本方針」に基づき、以下の業務について民間競争入札手続に向けた準備を進めた。 ・ 第四期 RIETI PC-LAN サービスの調達 公共サービス改革基本方針に係る閣議決定により民間競争入札を実施することになったことから、平成 27 年 10 月 19 日開催の『官民競争入札等監理委員会（本会議）』の議論、承認を経て、平成 27 年 10 月 28 日付官報公告及びWE B 公告により入札手続を開始。平成 28 年 2 月 15 日に総合評価落札方式による開札を実施し、落札業者を決定した。 IV. マネジメントに関する事項 1. 内部統制の充実・強化 ○原則毎週月曜日、役員（理事長、理事、監事）及び管理職員（担当マネージャー以上全員）が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議（通称「月曜会」）を開催。 ○以下の各週定例会議を開催し、情報共有や気づきの課題（リスク）について討議を行っている。 ・ 水曜日：研究グループ・広報ミーティング ・ 木曜日：正副ディレクター会議 ・ 金曜日：総務グループミーティング ○日常業務では、理事長との接点が少ない①副ディレクター級及び②マネージャー、チーフ等各部署の職員とのコミュニケーション強化のため、原則月に 1 度、それぞれのグループと 1～2 時間理事長が直接意見交換する場を設け情報共有を行っている。 ○RIETI が取り扱う情報管理については、平成 19 年度にセキュリティポリシーを導入し、平成 27 年度には 9 巡目の PDCA（内部監査、改善）を実施し、年々、その手口の巧妙化とともに増加傾向にある標的型攻撃メールに対する模擬訓練や情報セキュリティに係る e ラーニングを実施し、役職員の情報セキュリティに対する意識の向上と徹底に努めた。 ○平成 27 年度についても、ISMS 内部監査とは別に内部統制監査を行い、前年度に理事長自ら審査を行い対応の優先度を決定したリスクについて毎年度の是正計画を立て、是正の実施と共にフォローアップ監査を行い、ISMS の取り組みと同様に PDCA サイクルを繰り返して実施した。リスクについては順次積極的に改善されており、27 年度以降も改善を継続するものとする。 ○平成 27 年度も理事長が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮り事業の進捗管理を行った。 その際に、プロジェクト毎の進捗管理を確認することにより、従来以上にきめ細かい研究プロジェクトの執行を行うことができた。 2. 情報システムを活用したパフォーマンス向上 ○個人情報・重要情報を保存するフォルダについて、ユーザがクライアント PC にデータを複写・移動した際にその情報の管理責任者に対しメール通知を送信するようシステム改善を行った。 ○PC-LAN システムの内部ネットワーク上に標的型サイバー攻撃の振る舞いを検知する機器を導入した。ウイルス対策ソフトが対応していないゼロディ攻撃によりマルウェアに感染した場合でも不審な挙動をする端末を検知し、自動的にその端末をネットワークから遮断することで感染の拡大を防止する事が可能になった。 ○Web フィルタリングソフトを常時チューニングする事により、C&C サーバーや脅威・悪性サイトへの通信を迅速にブロックした。 ○昨年度導入した資産管理ソフトの機能を活用し、以下のセキュリティ対策を実施した。	○第四期 RIETI PC-LAN サービスの調達については、官民競争入札等監理委員会入札監理等小委員会の議論を経て、価格とともに品質等の価格以外の要素も適正に評価した入札を実施することにより、適切な調達を確保した。 ○内部統制については、定例会議の開催、四半期毎の予算チェック等所内関係者へのモニタリングにより P D C A サイクルの実施に着実に取り組んだ。 ○情報システムについては、標的型メールについての数次に渡る模擬訓練の実施などにより、パフォーマンスの維持。向上に積極的に取り組んだ。
--	--

ー所外から持ち込まれた私物情報記録媒体を自動的に検出し PC-LAN システムへの接続を遮断 ーPC-LAN システムに接続するクライアント PC 上で、情報システム担当が許可しないアプリケーションの実行を禁止 3. 独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 28 条の 4 に基づく評価結果の反映状況としての業務運営上の課題に対する改善方策については、上記 1. 及び 2. に記載のとおり。 V. 各法人に共通する個別的な視点 1. 公益法人等に対する会費の支出 ○公益法人等に対して支出実績のあった会費については、「独立行政法人が支出する会費の見直しについて」（平成 24 年 3 月 23 日行政改革実行本部決定）に基づき、いずれも平成 23 年度末をもって退会し、支出実績はない。							
ハ 第 3 期中期目標の期間における毎年度の指標の数値							
	評価対象となる指標	達成目標	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	一般管理費（円）（注 1）（注 2）	毎年度平均で前年度比 3%以上効率化	194,751,682	185,270,494	196,637,352	206,856,063	228,872,505
	対基準値目標削減率（%）（a）		3.0%	5.9%	8.7%	11.5%	14.1%
	対基準値実績削減率（%）（b）		24.9%	28.6%	24.2%	20.3%	11.8%（注 3）
	上記達成度（ % ）（b）/（a）		830.0%	484.7%	278.2%	176.5%	83.7%
	業務費（総額）（円）（注 4）	新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比 1%以上効率化	571,963,581	581,525,244	596,741,049	606,293,607	782,435,626
	対基準値目		1%	2%	3%	3.9%	4.9%

課題及び当該課題に対する改善方策

課題：

改善方策：

その他事項

	標 削 減 率 (%) (a)								
	対基準値実 績 削 減 率 (%) (b)		7. 7%	6. 1%	3. 7%	2. 2%	－26. 3%		
	上記達成度 (%) (b)/(a)		770. 0%	305. 0%	123. 3%	56. 4%	－5. 37%		
	業務費(新規 除く)(円) (注5) (注6)	新 規 追 加・拡充 部 分 を 除き、毎 年 度 平 均 で 前 年 度 比 1% 以 上 効率化	571, 963, 581	548, 975, 244	586, 766, 049	550, 747, 047	662, 504, 773		
	対基準値目 標 削 減 率 (%) (a)		1. 0%	2. 0%	3. 0%	3. 9%	4. 9%		
	対基準値実 績 削 減 率 (%) (b)		7. 7%	11. 4%	5. 3%	11. 1%	－6. 9%		
	上記達成度 (%) (b)/(a)		770. 0%	570. 0%	176. 7%	284. 6%	－140. 8%		
(注1) 上表の一般管理費は、損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。 (注2) 上表の一般管理費は、中期目標期間中に発生したいくつかの事象、特に東日本大震災の発生及び他の独立行政法人との統合構想の提起により、同期間の中盤（平成23年度及び平成24年度）では支出を抑制し、多額の繰越を行い、同期間の終盤に支出を行うこととなった。基準値（各年の目標削減率を勘案）と実際の支出額を各々5年分合算して比較した場合、前者は1,185,296,620円、後者は1,012,388,096円であり、同期間全体としては、目標に比して大幅に効率化が図られている。 (注3) 上表の一般管理費における対基準値実績削減率は、特殊費用である会計業務における情報セキュリティ強化に向けた費用（同費用を除いた場合14.2%）等を勘案すると、対基準値目標削減率(14.1%)を上回っている。 (注4) 上表の業務費（総額）は、損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額である。 (注5) 上表の業務費（新規除く）は、業務費（総額）から、新規追加・拡充部分の経費であるホームページリニューアル費、TSR企業相関情報ファイル購入費及び第二遠隔操作システム費を除いた額である。									

(注6) 上表の業務費（新規除く）は、中期目標期間中に発生したいくつかの事象、特に東日本大震災の発生及び他の独立行政法人との統合構想の提起により、同期間の中盤（平成23年度及び平成24年度）では支出を抑制し、多額の繰越を行い、同期間の終盤に支出を行うこととなった。基準値（各年の目標削減率を勘案）と実際の支出額を各々5年分合算して比較した場合、前者は3,006,423,862円、後者は2,920,956,694円であり、同期間全体としては、目標に比して大幅に効率化が図られている。	
--	--

Ⅲ．財務内容の改善に関する事項の実績と評価				
法人の業務実績・自己評価				
業務実績				自己評価
イ、ロ 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況				評価及び当該評価を付した理由
I. 財務内容の改善に関する事項				評価：A 理由： 以下の点に見られるように、効率的な予算執行や、適切な水準の自己収入により、安定的な業務運営を可能にした。

注記：人件費支出は、調査及び研究業務経費の予算金額及び決算金額に含まれている。

借入金の実績はない。

- ・リスク管理債権の適正化
該当なし。

II. 各法人に共通する個別的な視点

1. 保有資産の管理・運用等について

○実物資産

- ・職員宿舎については所有していない。

主な保有資産

用途	種類	場所	帳簿金額（円）	具体例
	建物	研究所内	10,038,371	パーティーション
	工具器具備品	研究所内	5,632,023	電話機
	ソフトウェア	研究所内	22,951,356	

○金融資産

- ・ 運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金債務が相殺されているものはない。
- ・ 当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。

III. 自己収入の確保

1. 出版や外部研究費等による諸収入

○自己収入実績

①普及業務関係収入の実績 576 千円

※内訳：普及業務収入：93 千円、シンポジウム収入：483 千円

(参考) 平成 27 年度予算計画上の数値：335 千円

平成 26 年度実績：347 千円

②競争的資金等獲得実績

- ・受託収入 4,476 千円
(参考) 平成 27 年度予算計画上の数値: 1,665 千円

平成 26 年度実績：5,325 千円

- ・科学研究費間接費収入 5,417 千円
 (参考) 平成 27 年度予算計画上の数値: 5,417 千円
 平成 26 年度実績: 4,853 千円

○研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所のミッションに合った研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による自己収入を適切な水準に維持した。

○参加者からのシンポジウム収入や、書籍の出版からの普及業務収入は、適切な水準の額の確保に努めた。

課題及び当該課題に対する改善方策

課題：

		改善方策：
		その他事項